

令和 6 年 度

葛飾区各会計決算審査意見書

葛飾区各基金運用状況審査意見書

葛飾区健全化判断比率審査意見書

葛飾区監査委員

目 次

葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 各会計歳入歳出決算の総額	2
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 特別会計の決算状況	3
2 普通会計による財務分析	4
3 総括意見	8
【重点事業に対するヒアリング結果】	10
第3 決算等の概要	16
1 各会計決算	16
歳入対前年度比較	17
歳出対前年度比較	17
2 資金収支状況	18
3 一般会計	20
(1) 総括	20
(2) 歳入	21
(一般会計歳入資料)	34
(3) 歳出	40
4 特別会計	50
(1) 国民健康保険事業特別会計	50
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	53
(3) 介護保険事業特別会計	55
(4) 用地特別会計	58
(5) 駐車場事業特別会計	60
(特別会計歳入資料)	62
5 財産	67

葛飾区各基金運用状況審査意見

1	審査の対象	73
2	審査の期間	73
3	審査の方法	73
4	審査の結果	73
	(1) 用地取得基金	73
	(2) 公共料金支払基金	74

葛飾区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	75
2	審査の期間	75
3	審査の方法	75
4	審査の結果	75
5	健全化判断比率	75
6	健全化判断比率の分析	76

(凡例)

- 1 文中に用いる本年度とは令和6年度を指し、前年度とは令和5年度を指す。
- 2 決算額として円単位まで記載することを原則としているが、経年比較のため文中及び表中で、千円単位で表示しているものがある。この場合、単位未満を四捨五入しており、表中において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示した。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」… 該当数値のないものを表す。
 - 「△」… 減を表す。

葛飾区各会計決算審査意見書

7葛監第 74 号

令和7年9月2日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	坂 井 保 義
同	向 江 壽美恵
同	峯 岸 良 至
同	山 本 ひろみ

令和6年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和6年度葛飾区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

令和6年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度	葛飾区各会計歳入歳出決算書
同	葛飾区各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	葛飾区各会計実質収支に関する調書
同	葛飾区財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月22日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、区長から送付された各会計歳入歳出決算書その他前記の書類に基づき、これらの決算計数と関係帳票との照合、計数の検算、分析等により決算書式及び決算額の正否を確かめるとともに、前年度等との比較により財政状況の推移を把握した。

また、主要な事務事業を選定して、関係部局のヒアリングを実施するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、その計数は証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがないものと確認した。また、予算の執行及び財政運営状況についても適正であると確認した。

1 決算の総括

(1) 各会計歳入歳出決算の総額

(単位：円)

区 分	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	265,985,034,215	253,776,809,571	12,208,224,644
国民健康保険事業特別会計	44,624,871,664	44,124,066,249	500,805,415
後期高齢者医療事業特別会計	12,358,812,238	12,358,812,238	0
介護保険事業特別会計	44,794,210,019	43,806,359,457	987,850,562
用 地 特 別 会 計	323,394,065	323,394,065	0
駐車場事業特別会計	671,170,374	671,045,454	124,920
計	368,757,492,575	355,060,487,034	13,697,005,541

本年度各会計の総計は、歳入総額3,687億5,749万2,575円、歳出総額3,550億6,048万7,034円である。

(2) 一般会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		6年度 A	5年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計	歳入額	265,985,034,215	253,844,682,711	12,140,351,504	4.8
	歳出額	253,776,809,571	240,831,163,869	12,945,645,702	5.4

一般会計の決算状況は、歳入総額2,659億8,503万4,215円、歳出総額2,537億7,680万9,571円で、前年度に比べ、歳入において121億4,035万1,504円(4.8%)の増、歳出において129億4,564万5,702円(5.4%)の増である。

(3) 特別会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		6年度 A	5年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
国民健康保険 事業特別会計	歳入額	44,624,871,664	46,071,345,056	△ 1,446,473,392	△ 3.1
	歳出額	44,124,066,249	45,671,720,810	△ 1,547,654,561	△ 3.4
後期高齢者医療 事業特別会計	歳入額	12,358,812,238	11,849,147,098	509,665,140	4.3
	歳出額	12,358,812,238	11,849,147,098	509,665,140	4.3
介護保険事業 特別会計	歳入額	44,794,210,019	43,707,491,609	1,086,718,410	2.5
	歳出額	43,806,359,457	43,299,366,686	506,992,771	1.2
用地 特別会計	歳入額	323,394,065	32,926,888,113	△ 32,603,494,048	△ 99.0
	歳出額	323,394,065	32,926,888,113	△ 32,603,494,048	△ 99.0
駐車場事業 特別会計	歳入額	671,170,374	682,383,037	△ 11,212,663	△ 1.6
	歳出額	671,045,454	681,630,996	△ 10,585,542	△ 1.6

国民健康保険事業特別会計は、歳入が446億2,487万1,664円、歳出が441億2,406万6,249円で、前年度に比べ、歳入で14億4,647万3,392円(3.1%)、歳出で15億4,765万4,561円(3.4%)の減である。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入・歳出とも123億5,881万2,238円で、前年度に比べ、歳入・歳出とも5億966万5,140円(4.3%)の増である。

介護保険事業特別会計は、歳入が447億9,421万199円、歳出が438億635万9,457円で、前年度に比べ、歳入で10億8,671万8,410円(2.5%)、歳出で5億699万2,771円(1.2%)の増である。

用地特別会計は、歳入・歳出とも3億2,339万4,065円で、前年度に比べ、326億349万4,048円(99.0%)の減である。

駐車場事業特別会計は、歳入が6億7,117万374円、歳出が6億7,104万5,454円で、前年度に比べ、歳入で1,121万2,663円(1.6%)、歳出で1,058万5,542円(1.6%)の減である。

2 普通会計による財務分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のため統計上、統一的に用いられる会計であり、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構築したものである。

(1) 普通会計の決算収支

(単位 : 千円)

区 分	6年度 ※1	5年度	4年度
歳入総額 A	265,261,084	286,051,597	250,981,410
歳出総額 B	253,052,860	273,038,078	239,189,268
差引額 (A-B) C	12,208,224	13,013,519	11,792,142
翌年度へ繰り越すべき財源 ※2 D	2,209,415	1,604,388	463,065
実質収支 (C-D) E	9,998,809	11,409,131	11,329,077
単年度収支 F	△ 1,410,322	80,054	△ 5,306,134
積立金(財調基金) G	2,024,939	1,519,973	3,541,217
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	2,176,169	3,759,659	2,931,206
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,561,552	△ 2,159,632	△ 4,696,123
基準財政需要額	134,830,775	128,901,835	123,052,992
基準財政収入額	46,812,691	44,702,522	41,603,978
標準財政規模	140,876,894	134,525,131	128,467,319
経常経費充当一般財源等	115,559,103	106,009,093	102,624,978
歳入経常一般財源等	143,512,896	136,844,269	133,262,418
公債費充当一般財源等	3,049,545	1,608,933	1,533,097
一般財源等総額	170,518,944	166,533,036	164,133,655
減収補てん債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0

※1 6年度の表中の数値は、速報値である。

※2 翌年度へ繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

(2) 財政指標

財政指標は、財政構造の健全性や弾力性を判断するのに用いられ、普通会計の決算数値などから算出される。

財政指標	6年度※		5年度		4年度	
	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均
実質収支比率	7.1%	6.4%	8.5%	6.2%	8.7%	7.2%
財政力指数	0.35	0.54	0.35	0.54	0.34	0.53
経常収支比率	80.5%	77.7%	77.5%	76.5%	77.0%	76.7%
公債費負担比率	1.8%	1.6%	1.0%	1.8%	0.9%	1.7%

※6年度の表中の数値は、速報値である。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営状況を判断する指標の一つである。本年度は、7.1%の黒字で、前年度比1.4ポイントの減となった。これは分母である標準財政規模が4.7ポイント増となった一方で、分子である実質収支額が12.4ポイント減となったためである。

イ 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で直近3か年の平均で示され、一般的にこの指数が大きいほど財政力が強いとされている。本区は、令和4年度から令和6年度まで0.34から0.35で推移しており、いずれも特別区平均を下回っている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に70～80%が適正水準と考えられている。本年度は、前年度比3.0ポイント増の80.5%であり、特別区平均と比べて2.8ポイント上回っている。これは、財調交付金や地方特例交付金の増などにより分母が67億円の増となった一方で、人件費や扶助費の増などにより分子が95億円増加したことによる。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ラインとされている。本年度は、分母である一般財源総額が増加した一方で、分子である公債費充当一般財源も増加したことにより、前年度比0.8ポイント増となっている。公債費負担比率は1.8%となっており、適正な範囲にある。

(3) 性質別歳出

地方公共団体の歳出を、その性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別したものである。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務づけられている経費であり、投資的経費は将来のために投資する公共事業や災害復旧事業などに要する経費である。

(単位：千円・%)

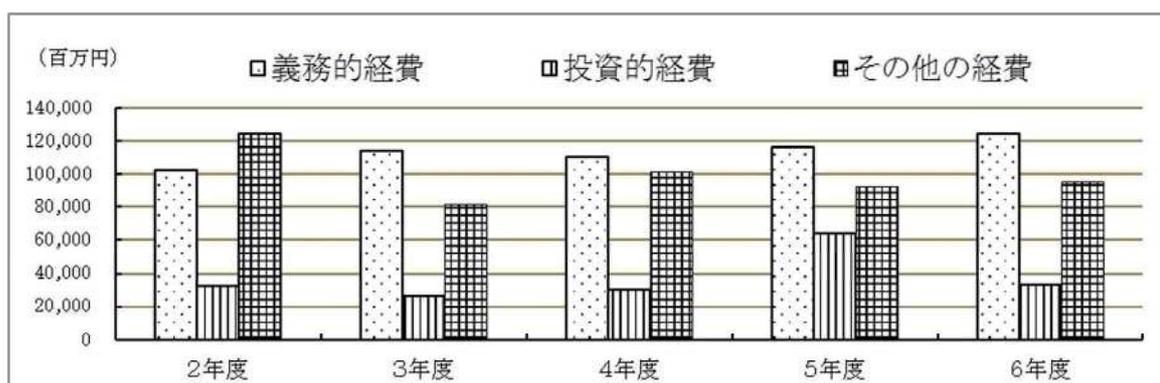
区 分	6 年度		5 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	124,654,766	49.3	116,499,869	42.7	8,154,897	7.0
人件費	32,583,873	12.9	29,093,395	10.7	3,490,478	12.0
扶助費	89,021,348	35.2	85,797,541	31.4	3,223,807	3.8
公債費	3,049,545	1.2	1,608,933	0.6	1,440,612	89.5
投資的経費	33,222,177	13.1	64,232,711	23.5	△ 31,010,534	△ 48.3
補助事業費	13,581,004	5.4	11,689,825	4.3	1,891,179	16.2
単独事業費	19,641,173	7.8	52,542,886	19.2	△ 32,901,713	△ 62.6
その他の経費	95,175,917	37.6	92,305,498	33.8	2,870,419	3.1
物件費	41,471,266	16.4	37,901,004	13.9	3,570,262	9.4
維持補修費	2,652,513	1.0	2,032,319	0.7	620,194	30.5
補助費等	17,484,208	6.9	16,531,072	6.1	953,136	5.8
積立金	13,142,606	5.2	14,297,932	5.2	△ 1,155,326	△ 8.1
貸付金	2,372,608	0.9	2,301,639	0.8	70,969	3.1
繰出金	18,052,716	7.1	19,241,532	7.0	△ 1,188,816	△ 6.2
合 計	253,052,860	100.0	273,038,078	100.0	△ 19,985,218	△ 7.3

義務的経費は、1,246億5,476万6千円で、前年度に比べ81億5,489万7千円(7.0%)の増となっている。これは、退職手当が増となったことなどにより人件費が12.0%の増となったことや、定額減税補足給付金給付事業の皆増、私立保育所運営費助成が増となったことなどにより、扶助費が3.8%の増となったことによる。なお、決算総額から見た義務的経費の構成比は前年度より6.6ポイント上回っている。

投資的経費は、332億2,217万7千円で、前年度に比べ310億1,053万4千円(48.3%)の減となっている。これは、金町駅周辺街づくり事業経費や小中学校建設経費などの増により補助事業費が全体で16.2%の増となった一方で、単独事業費において、公共用地取得経費の皆減や立石駅周辺地区市街地再開発事業経費の減などによる。なお、決算総額から見た投資的経費の構成比は前年度より10.4ポイント下回っている。

その他の経費は、951億7,591万7千円で、前年度に比べ28億7,041万9千円（3.1%）の増となっている。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減や公共施設等整備基金等への積立金が減となった一方で、自転車駐車場の管理運営を指定管理者制度から業務委託としたことなどによる物件費の増、学校給食費無償化等による補助費等が増となったことによる。なお、決算総額から見たその他の経費の構成比は37.6%で、前年度より3.8ポイント上回っている。

性質別歳出の年度推移は、次のとおりである。



(単位：百万円・%)

区 分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	決算額	構成比								
義務的経費	102,077	39.4	114,178	51.5	110,171	46.1	116,500	42.7	124,655	49.3
投資的経費	32,286	12.5	26,318	11.9	27,898	11.7	64,233	23.5	33,222	13.1
その他の経費	124,722	48.1	81,197	36.6	101,120	42.3	92,305	33.8	95,176	37.6
合 計	259,085	100.0	221,692	100.0	239,189	100.0	273,038	100.0	253,053	100.0

決算額は、5年にわたる経年変化を見るため、百万円単位で表示している。

3 総括意見

近年、本区を取り巻く環境は、コロナ禍が収束した後も、海外情勢に起因したエネルギー価格の高騰、食料品などの値上げや米不足といった厳しい社会経済状況に直面しており、区民生活や区内事業者の活動に深刻な影響を及ぼし続けている。また、令和6年の元日に発生した能登半島地震をはじめ、国内外で自然災害が発生していることを受け、防災・減災の重要性がさらに高まりつつある。

これにとどまらず、様々な行政課題が山積するなか編成された令和6年度当初予算については、歳入面では、国の定額減税策の影響による特別区民税の減収を見込んだが、地方特例交付金による減収補填、特別区交付金の増などにより一般財源全体では増を見込んだ。一方、歳出面では、学校改築や亀有・柴又地域観光拠点施設の建設といった公共施設整備、高水準で推移する私立保育所等の運営費助成、令和6年度から開始となる中期実施計画に掲げる事業等を着実に推進する予算とした。

そして、年度途中にも時々刻々と生ずる行政課題に速やかに対応するため、6回にわたる補正予算を編成し、様々な取組を展開した。具体的には、定額減税補足給付金給付事業、住民税均等割非課税化世帯等重点支援給付金給付事業、プレミアム付商品券とデジタルプレミアム付商品券の発行部数の拡大、区内中小企業に対する人材確保・人材定着支援事業費助成、物価高騰緊急対策支援金の交付をはじめとする区民生活の安定、事業者の活動への様々な支援策を講じてきたことを評価する。

また、令和6年度からの「中期実施計画」に基づき、葛飾区基本計画に掲げた14の「葛飾・夢と誇りのプロジェクト」を継承しつつ、「葛飾かわまちづくりプロジェクト」、「私学事業団総合運動場活用プロジェクト」を加えるとともに、14の新規事業を計画事業に位置付け、更に魅力的なまちづくりに取り組むこととした。

そして、「夢と誇りあるふるさと葛飾」の実現のため、安全・安心なまちづくりに向けて、荒川放水路が100周年を迎えることを踏まえ水害をテーマにした災害対策本部図上訓練の実施、大規模災害発生時における災害時要配慮者対策、感震ブレーカー設置支援、街頭防犯カメラの整備費補助・住まいの防犯対策助成、また、子育て支援・教育環境づくりに向けては、産後ケア事業の拡充、子育て世帯の自転車購入費助成の対象拡大、「かつしかチャレンジプログラム」の開設をはじめ、様々な取組を実施した。さらに、誰もが快適に暮らせる賑わいあふれるまちづくりに向けて、金町・立石・新小岩の再開発事業、中川かわまちづくりの推進、地域力向上のための自治町会のイベント実施等への支援、エアコン設置費等助成事業、区内中小企業デジタル化支援事業、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンなど、多岐にわたる事業を積極的に展開してきた。

このような事業実績を上げた令和6年度の決算の特徴について、次のとおり意見する。

(1) 令和6年度決算の特徴

令和6年度一般会計決算の歳入総額は、2,660億円で前年度比4.8%増であった。一般財源については、特別区民税が5億33百万円、特別区たばこ税が2億5百万円それぞれ減となった一方で、地方特例交付金が定額減税の減収補填分の交付などにより20億76百万円の増、市町村民税法人分の伸びなどにより特別区交付

金が25億58百万円の増となったことなどから、前年度比3.9%の増となった。

特定財源については、新型コロナウイルスワクチン接種対策費が皆減となった一方で、児童手当の制度改正などにより児童手当給付費、児童扶養手当給付費を合わせて9億64百万円の増となったことなどにより、国庫支出金は28億70百万円の増となった。都支出金については、公立学校給食費負担軽減事業費が皆増となったことなどにより15億66百万円の増となった。その他、起債を行わなかった一方で、基金などからの繰入金が増となったことなどにより、結果として前年度比5.9%の増となった。

歳出総額は、2,538億円の前年度比5.4%増であった。義務的経費においては、退職手当が12億53百万円、定額減税補足給付金給付事業が25億37百万円それぞれ増、投資的経費においては、金町駅周辺街づくり事業経費が18億63百万円増となった一方、立石駅周辺地区市街地再開発事業経費が32億19百万円の減、その他、学校給食費無償化等による補助費等が増となったことなどが主な要因である。

(2) 重点事業ヒアリング

下記の事業についてヒアリングを実施した。それぞれの事業に対する意見は後述のとおりである。

- ア 区民と事業者の健康活動促進事業
- イ がん対策の総合的な推進
- ウ 送迎保育ステーションモデル事業
- エ かつしかチャレンジプログラム
- オ 防犯対策の強化

審査の結果、令和6年度における歳入歳出決算は適正に執行されており、また、各財政指標は、本区の財政の健全性と弾力性を示していることを確認した。

今後も、区を取り巻く環境は、コロナ禍を脱し区民や事業者の活動が活発化しているものの、依然としてエネルギーや食料品の価格高騰等、厳しい社会経済状況が続くことが見込まれ、先行き不透明である。こうした中でも引き続き、時代の変化に即応し、区民や事業者のニーズに応える施策を展開するとともに、区民サービスの向上や業務の効率化を進めて、中期実施計画を着実に遂行していくことに努められたい。

【重点事業に対するヒアリング結果】

1 健康・福祉分野／健康

●区民と事業者の健康活動促進事業 政策経営部・産業観光部

<事業概要>

一人一人が最適な健康づくりの提案を受けることができ、健康づくりやその成果に応じて「かつしかP A Y」に交換できるポイントを貯めることができる健康アプリ「モンチャレ」を、区民等に提供することで、誰もが楽しく効果的な健康づくりができるように支援する。

また、事業者向けには、従業員の健康課題の把握や健康づくりへの環境整備など、健康経営に積極的に取り組む事業者を「葛飾区健康経営優良事業者認証制度」に基づき認証し、認証事業者であることを示すロゴマークの付与や事業者名の公表、認証を要件の一つとした「健康経営等応援融資」のあっせん等を実施する。

● 事業費 6, 271万2千円

監査委員意見

「健康長寿のまち、葛飾」推進プロジェクトとして、区民がスポーツに親しみ、日常生活の中に運動習慣を取り入れる環境づくりを行っていくことが重要な課題として掲げられている。

そのため、令和6年10月から健康アプリ「モンチャレ」の提供を開始し、参加者数は着実に増えており、令和7年7月時点で22,000人超、ポイント付与状況は令和6年度末で約1,815万5千ポイント、かつしかP A Yへのチャージ金額は総額、約493万円となったことは評価できる取組である。

しかしながら、モンチャレの操作性には、改善の余地があると考え。例えば、実際に使用してみると入力項目が多いことや、知りたい情報に辿り着くのが難しい、特に高齢者にとっては利用のハードルが高い等の、「面倒くささや使いづらさ」を感じる意見が、区民から多く寄せられている。また、かつしかP A Yへの交換や店舗での利用方法など分かりにくい面もあるため、今後、モンチャレアプリの利便性を高めていくとともに、モンチャレでポイント付与できるメニューの拡大や、東京都が展開する東京アプリとの連携を図るなど、モンチャレの利用者をさらに増やせる仕組みづくりも検討してほしい。

一方、事業者向けの取組として令和6年10月から「葛飾区健康経営優良事業者認証制度」による認証、「健康経営等応援融資」のあっせんを開始した。令和6年度末の認証事業者数は「目標50事業者」に対して、236事業者の実績となり、融資については「実行件数133件、実行金額約9億3,500万円超」の実績であった。

今後、認証制度の普及拡大に向けて、意外にも本事業について知らない事業者があるようであり、広報の手段の工夫にさらに努めてほしい。また、これまで未実施の事業者が「是非取り組みたい」と考えていただけるように、実際に従業員の健康増進につながった先事例を紹介するなど、利用者の拡大に努められることを期待する。

2 健康・福祉分野／健康

●がん対策の総合的な推進 健康部

<事業概要>

科学的根拠に基づくがん検診を、高い精度で、より多くの区民に受診してもらうことにより、がんによる「早すぎる死」の防止に取り組む。また、がん予防に関する教育や、生活習慣の改善に向けた普及啓発を進めるとともに、特にリスク因子となる喫煙に関する知識の普及、望まない受動喫煙の防止を進める。さらに、がん患者への支援のため、補整具の購入費助成による心理的及び社会的な負担の軽減、住み慣れた場所で安心して生活が送れるように支援体制を整備する。

● 事業費 6億5, 113万円

監査委員意見

がんによる死亡や、治療等によるQOL低下を軽減するには、早期発見・早期治療が何より重要であり、区では、精度管理を図ったがん検診の実施、がんの予防に関する普及啓発、がん患者への支援の拡充に取り組んでいる。

まず、精度管理されたがん検診について、区が、医師会、がんの専門医等を構成員とする「精度管理委員会」を開催し、委員会において、読影の精度をさらに高めるための取組を進めている。検診の結果、精密検査の対象となった方の結果把握率は、精度管理指標となっており、大腸がんは約68%、子宮頸がんは約84%となっている。これらの数値は、胃がん、肺がん、乳がんの把握率が9割を超えているものと比べ、未把握率が高く、改善が必要と考える。そのため実施医療機関との連携を密に、精密検査の受診勧奨及び結果の把握に一層取り組んでほしい。

がん予防の普及啓発については、たばこの健康への影響について、啓発チラシ活用とともに禁煙外来治療費の助成を実施している。助成件数30件、助成総額は約28万5千円の実績で、治療を受けた約3割の方が禁煙できるようになった。しかし一方で、時折、区内では自転車に乗りながら喫煙している区民が見受けられ、そのような方々に対しても、行動変容のきっかけとなる普及啓発の工夫に努めてほしい。

さらに、がん患者への支援では、ウィッグ購入費助成の上限額を引き上げ、助成件数287件、助成総額は約2,046万円の実績であった。また、AYA世代を対象とする若年がん患者への在宅療養費助成も1件行った。このように、がん患者の負担を軽減する支援体制を一層整備してほしい。

以上のような取組を進め、がんの早期発見とがん患者への支援拡充がさらに図られていくことを期待している。

3 子ども・教育分野／子ども・家庭支援

●送迎保育ステーションモデル事業 子育て支援部

<事業概要>

保育需要の地域偏在解消や、保育園利用者の子育てと就労の両立という課題に対応するため、JR金町駅南口のベルトレ金町3階「カナマチぷらっと」のキッズスペースを活用し、複数の保育園へのバス送迎を行う「送迎保育ステーション」のモデル事業を令和6年度中に開始し、本格的な事業の実施に向けた検討に繋げる。

●事業費 2,620万2千円

監査委員意見

保育園の待機児童解消に伴い、特に、私立保育園において園児確保が厳しくなる中で、保育園の利用者数について、「駅から近い園は定員充足、駅から遠い園は定員割れ」といった傾向が見受けられている。このように各園によって利用者数の不均一が生ずる原因として、保育園の立地上の問題、つまり、園が子どもを預けやすい場所・位置にあるかどうか、ということが原因ではないかと考えられた。

そのため、園の立地上のアンバランスを解消する一方策として、本モデル事業を開始した。対象児童は1歳児から5歳児で、定員20名、対象施設は金町駅以北の駅から概ね1.5km以上離れた保育園とした。保育園利用者である保護者は7時から8時までに「カナマチぷらっと」に子どもを送り、委託事業者が各園にバスで送迎し、保育終了後にバスで児童を「カナマチぷらっと」に迎え入れ、原則17時から18時に保護者が児童を迎えに来るといった事業スキームである。

令和6年度末時点の事業実績としては、利用者数は5名であり、定員を割り込んでいた。令和7年6月末時点においても利用者は9名、そのうち新規入園として本モデル事業の利用を前提に保育園を選んだ方は1名であり、保育需要の地域偏在解消という面では十分な効果が得られていない状況である。

このような状況を踏まえると、「保育需要の地域偏在解消」への対応策として、本モデル事業は、いわば「切り札」として考えられるが、令和6年度は事業開始初年度ということもあり利用者の伸び悩みがあったのは、やむを得なかったと考える。1年で検証し切れるものではないが、例えば、応募しない保育園の現場の声を聴くとともに、利用者に対してアンケートを行うなど、より利用しやすい事業へとなるよう見直しを図ることに努めてほしい。

また、事業の周知方法についても、SNSや動画の配信等により、保育園も利用者も双方が安心して利用できるように、創意工夫しながら本モデル事業を展開していくことを大いに期待する。

4 子ども・教育分野／学校教育

●かつしかチャレンジプログラム 教育委員会事務局

<事業概要>

学習や能力向上への意欲が高い区立小・中学校の児童・生徒を対象に、土曜日を中心として、能力をさらに向上させるための事業「かつしかチャレンジプログラム」を実施する。令和6年度は、「自然科学コース」「プログラミングコース」「English challengeコース」の3コースにおいて、児童・生徒の思考力やコミュニケーション能力等の育成を図る。

● 事業費 1, 848万5千円

監査委員意見

葛飾区基本計画に掲げる「葛飾・夢と誇りのプロジェクト」の「5 学力・体力向上プロジェクト」には、グローバル化や情報化など急激な社会的変化が進む中、「主体的・対話的で深い学び」の実現、プログラミング教育の実施、外国語の授業など、新たな学習活動への対応等を進めていく、とされている。このような教育内容を一層深化させるために、特に、学習や能力向上への意欲が高い児童・生徒を対象に、能力をさらに向上させるために実施する本事業は、非常に重要な取組であると考えます。

「自然科学コース」では、開室式におけるプロ・ナチュラリストによる特別講演、スペシャリストである先生による手厚い指導、指導後の指導員による振り返りを行うなど、事業効果を高める工夫が図られている。一方、参加人数は定員に達していない状況であり、学校、保護者、児童・生徒に対して本コースの魅力が伝わる広報活動を一層工夫されたい。

「プログラミングコース」では、学校教材をベースに発展・応用できる講座として、小学生向けには「ロボットを動かす」、中学生向けには「Webサイトの作成」という、児童・生徒の知的好奇心を喚起する内容とした。参加人数については、小学生が定員に満たなかったため、全6回の参加が必要としていたものを、令和7年度は全3回で集中的に行う方式へと見直しを早速行った。このように毎年度の成果や課題を踏まえ、さらなるブラッシュアップを期待する。

「English challengeコース」では、中学1～3年生を対象に、英検準2級以上の取得を目標として、外国人講師によるレッスン及び対策講座を実施した。参加者数は、30人の募集人数を超える74人の応募があり、応募者全員が受講できるよう調整を図ったことは、高く評価できる。課題としては、英検4級・5級の取得を目指す生徒も参加し、授業内容が理解できず欠席者が増えたことであった。このため令和7年度は、講座内容の見直しを早速行い、生徒の習熟度に応じて、①準2級以上、②3級、③Enjoy-English(4級・5級相当)の3クラスに分けることとした。

以上、いずれの3コースにおいても、より多くの生徒に参加していただく周知方法の工夫、そして、参加希望者が定員を超えても可能な限り受講できる仕組みづくりを、引き続き行っていくことに努めていただきたい。

5 街づくり・環境・産業分野／防災・生活安全

●防犯対策の強化 地域振興部

<事業概要>

全国的に高齢者等を狙った特殊詐欺、強盗事件等が増加していることから、個人の住宅（戸建て・マンション）の防犯対策に係る費用の一部を助成するとともに、自治町会を対象に「防犯アドバイザー」を派遣し、防犯カメラ設置推奨箇所の助言等を行う「地域の防犯診断」を実施する。さらに、駅前や主要道路に区管理の街頭防犯カメラの設置に向けた検討を行う。

●事業費 1億2,477万9千円

監査委員意見

区内の犯罪発生件数は、ここ20年間で、ピーク時の約30%まで減少しているが、全国で高齢者等を狙った特殊詐欺、強盗事件等が増加しており、自助・共助・公助の防犯対策を強化し、まちぐるみの犯罪抑止に取り組み、安全・安心に暮らすことができるまちづくりを推進していくことが、非常に重要な課題となっている。

このため令和6年度から「住まいの防犯対策費助成」、「共同住宅への防犯設備整備費助成」を開始し、その申請件数は、①住まいの防犯対策費助成：3,785件、②共同住宅への防犯設備整備費助成：50件、助成総額108,854千円の実績を上げ、自助の取組への支援が大きく推進されたものと高く評価する。今後とも本助成制度をより多くの区民等に利用していただけるように、周知方法を工夫しながら進めてほしい。

また、地域の防犯診断として、防犯設備士の資格を有する防犯アドバイザーを10自治町会に派遣し、防犯上注意が必要な場所や防犯カメラ設置推奨箇所等を助言することにより、地域の防犯活動の活性化が図られたと考える。

さらに、地域団体では設置が困難な駅前や主要道路に、区が街頭防犯カメラを設置することに向けて、現地調査や設置候補箇所の検討が行われた。実際に区が、電柱や街路灯に防犯カメラを設置するに際しては、道路管理者や電力会社などの許可を受ける必要があり、具体的な取組を進める場合には、公助の取組として根気強く行ってほしい。

将来にわたって、さらに防犯対策を強化し、安全・安心なまちづくりを進めていくためには、地域の実情に即して、区民のニーズに的確に答えていくことが重要となる。そのため、今後も引き続き、区民の要望を的確にとらえ、それらに答えていくための仕組みづくりを進めていくことを、強く期待している。

第3 決算等の概要

1 各会計決算

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

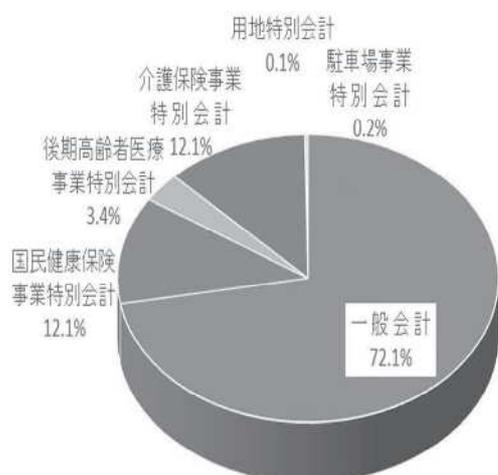
歳入総額	368,757,492,575 円
歳出総額	355,060,487,034 円
差引額	13,697,005,541 円

会計別の財政収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計	予算現額	収入済額		支出済額		差引額 A - B
		決算額 A	収入率	決算額 B	執行率	
一 般 会 計	270,143,466,930	265,985,034,215	98.5	253,776,809,571	93.9	12,208,224,644
国民健康保険 事業特別会計	49,575,508,000	44,624,871,664	90.0	44,124,066,249	89.0	500,805,415
後期高齢者医療 事業特別会計	12,623,744,000	12,358,812,238	97.9	12,358,812,238	97.9	0
介護保険事業 特別会計	45,640,100,000	44,794,210,019	98.1	43,806,359,457	96.0	987,850,562
用地特別 会計	489,000,000	323,394,065	66.1	323,394,065	66.1	0
駐車場事業 特別会計	674,000,000	671,170,374	99.6	671,045,454	99.6	124,920
合 計	379,145,818,930	368,757,492,575	97.3	355,060,487,034	93.6	13,697,005,541

歳入決算額の構成比



歳出決算額の構成比



歳入対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	収入済額		増減額 A - B	伸び率
	6年度 A	5年度 B		
一 般 会 計	265,985,034,215	253,844,682,711	12,140,351,504	4.8
国民健康保険事業 特別 会 計	44,624,871,664	46,071,345,056	△ 1,446,473,392	△ 3.1
後期高齢者医療 事業 特別 会 計	12,358,812,238	11,849,147,098	509,665,140	4.3
介護保険事業 特別 会 計	44,794,210,019	43,707,491,609	1,086,718,410	2.5
用 特 別 会 地 計	323,394,065	32,926,888,113	△ 32,603,494,048	△ 99.0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	671,170,374	682,383,037	△ 11,212,663	△ 1.6
合 計	368,757,492,575	389,081,937,624	△ 20,324,445,049	△ 5.2

歳出対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	支出済額		増減額 A - B	伸び率
	6年度 A	5年度 B		
一 般 会 計	253,776,809,571	240,831,163,869	12,945,645,702	5.4
国民健康保険事業 特別 会 計	44,124,066,249	45,671,720,810	△ 1,547,654,561	△ 3.4
後期高齢者医療 事業 特別 会 計	12,358,812,238	11,849,147,098	509,665,140	4.3
介護保険事業 特別 会 計	43,806,359,457	43,299,366,686	506,992,771	1.2
用 特 別 会 地 計	323,394,065	32,926,888,113	△ 32,603,494,048	△ 99.0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	671,045,454	681,630,996	△ 10,585,542	△ 1.6
合 計	355,060,487,034	375,259,917,572	△ 20,199,430,538	△ 5.4

2 資金収支状況

会計別の毎月の収支残高累計は、次のとおりである。

(単位：円)

年	月	一般会計	国民健康保険事業 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	介護保険事業 特別会計
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
6	4	△ 4,564,273,016	740,931,112	814,962,929	1,707,622,322
	5	△ 5,931,759,326	843,338,190	699,014,646	2,421,283,629
	6	4,911,720,159	1,505,425,941	76,878,678	1,646,255,893
	7	△ 2,422,885,153	3,978,652,787	1,651,751,266	5,062,521,586
	8	△ 1,401,542,976	2,930,951,316	1,554,338,735	3,900,283,696
	9	8,615,439,200	1,948,302,494	1,546,707,307	3,843,501,017
	10	2,029,492,732	1,170,061,851	720,090,926	4,676,182,215
	11	7,127,994,751	880,861,483	1,775,886,565	4,787,172,714
	12	4,577,262,937	△ 261,013,229	851,057,951	3,479,577,291
7	1	19,988,341,719	△ 1,326,682,422	300,985,875	5,329,951,709
	2	12,532,892,629	△ 905,616,885	△ 474,478,083	4,106,701,270
	3	27,671,261,745	△ 857,795,531	△ 932,380,543	4,496,972,281
理出 期納 間整	4	13,803,879,950	△ 134,709,652	△ 688,108,455	1,500,159,532
	5	12,208,224,644	500,805,415	0	987,850,562

資金管理については、合同運用を行っている。これは、歳入歳出外現金を含めた各会計間の現金を総合的に确实かつ有利に運用するとともに、各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計剰余金、各基金積立金について関係帳簿や証書類等により照合するとともに、指定金融機関の貸金庫内に保管する証書監査を実施し、運用と保管とも適正に行われていることを確認した。

(単位：円)

年	月	用 地 特 別 会 計	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	歳入歳出外現金 [※]
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
6	4	0	△ 1,969,660	4,035,291,929
	5	0	△ 3,939,320	4,148,178,510
	6	0	△ 5,156,939	7,115,382,633
	7	0	△ 8,215,539	4,847,493,763
	8	0	△ 9,992,515	4,978,718,720
	9	△ 176,591,921	△ 72,793,448	5,741,655,462
	10	△ 176,591,921	△ 74,746,228	4,881,149,051
	11	△ 176,591,921	11,505,293	5,822,385,035
	12	△ 176,591,921	9,535,633	4,766,431,955
7	1	△ 176,591,921	4,272,973	4,904,880,991
	2	△ 176,591,921	2,476,006	5,587,211,798
	3	0	△ 573,218,227	4,783,620,510
理出 期納 間整	4	0	△ 573,544,022	—
	5	0	124,920	—

※歳入歳出外現金については、出納整理期間がない。

3 一般会計

(1) 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	270,143,466,930 円
調定額	269,944,063,927 円
収入済額	265,985,034,215 円・・・A
不納欠損額	384,759,390 円
収入未済額	3,585,943,619 円
還付未済額	11,673,297 円

歳 出

予算現額	270,143,466,930 円
支出済額	253,776,809,571 円・・・B
翌年度繰越額	3,235,335,981 円
不用額	13,131,321,378 円

歳入歳出差引額 12,208,224,644 円・・・C
(C=A-B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度
歳 入	決算額 A	265,985,034,215	253,844,682,711	251,305,220,639
	前年度比	4.8	1.0	5.3
歳 出	決算額 B	253,776,809,571	240,831,163,869	239,513,079,130
	前年度比	5.4	0.6	7.9
形式収支 C = A - B		12,208,224,644	13,013,518,842	11,792,141,509
※翌年度に繰り越すべき財源 D		2,209,414,981	1,604,387,930	463,065,000
実質収支 E = C - D		9,998,809,663	11,409,130,912	11,329,076,509
前年度実質収支 F		11,409,130,912	11,329,076,509	16,635,210,794
単年度収支 E - F		△ 1,410,321,249	80,054,403	△ 5,306,134,285

※ 翌年度に繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

本年度の形式収支は122億822万5千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は99億9,881万円であり、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は14億1,032万1千円の赤字となっている。

(2) 歳入

第1款 特別区税

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区税	34,173,554,000	36,454,171,110	106.7	37,185,730,426	102.3	△ 731,559,316	△ 2.0
特別区民税	30,517,000,000	32,896,699,431	107.8	33,429,656,890	101.9	△ 532,957,459	△ 1.6
軽自動車税	325,154,000	317,978,000	97.8	313,027,704	98.5	4,950,296	1.6
特別区たばこ税	3,323,000,000	3,228,869,029	97.2	3,434,012,532	106.7	△ 205,143,503	△ 6.0
入湯税	8,400,000	10,624,650	126.5	9,033,300	151.3	1,591,350	17.6

本款の収入済額は、364億5,417万1千円で、前年度に比べ7億3,155万9千円(2.0%)減少した。

特別区民税の収入済額は、328億9,669万9千円で、前年度に比べ5億3,295万7千円(1.6%)減少した。これは、定額減税の影響などによるものである。収納率は、前年度に比べ現年度分の特別徴収が0.3ポイント、過年度分が1.8ポイント上回り、滞納繰越分が7.2ポイント下回った。合計では96.8%と前年度と同率となっている。

軽自動車税の収入済額は、3億1,797万8千円で、前年度に比べ495万円(1.6%)増加した。これは、軽自動車の登録台数の増加などによるものである。収納率は、前年度に比べ現年度分が0.4ポイント、滞納繰越分が5.1ポイント下回った。合計では92.3%と前年度から0.7ポイント低下している。

特別区たばこ税の収入済額は、32億2,886万9千円で、前年度に比べ2億514万4千円(6.0%)減少した。これは、売渡し本数が減少したことによるものである。収納率は、100%となっている。

入湯税の収入済額は、1,062万5千円で、前年度に比べ159万1千円(17.6%)増加した。これは、入湯者数が増加したことによるものである。収納率は、100%となっている。

なお、次ページの表は、特別区税の調定・収入・収納率の状況を示したものである。

特別区税の調定及び収入の状況

(単位：円・%)

			6年度		5年度		増減		
			△	収納率	B	収納率	△-B	収納率	
特別区民税	現年課税分	普通徴収	納税義務者数	81,269人	—	79,430人	—	1,839人	—
			調定額	7,949,331,923	94.8	7,889,622,353	94.8	59,709,570	0.0
			収入済額	7,537,556,529		7,482,517,840		55,038,689	
		特別徴収	納税義務者数	189,255人	—	183,654人	—	5,601人	—
			調定額	24,851,853,744	100.1	25,457,300,175	99.8	△ 605,446,431	0.3
			収入済額	24,876,829,909		25,414,124,471		△ 537,294,562	
	過年度	調定額	207,119,017	83.0	169,175,025	81.2	37,943,992	1.8	
		収入済額	171,813,747		137,380,196		34,433,551		
	計	調定額	33,008,304,684	98.7	33,516,097,553	98.6	△ 507,792,869	0.1	
		収入済額	32,586,200,185		33,034,022,507		△ 447,822,322		
	繰滞 越分納	調定額	992,843,727	31.3	1,026,782,928	38.5	△ 33,939,201	△ 7.2	
		収入済額	310,499,246		395,634,383		△ 85,135,137		
	合計	調定額	34,001,148,411	96.8	34,542,880,481	96.8	△ 541,732,070	0.0	
		収入済額	32,896,699,431		33,429,656,890		△ 532,957,459		
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	三輪以上	登録台数	1,035台	100.0	924台	111台	0.0
				調定額	24,142,500		22,878,000	1,264,500	
				収入済額	24,142,500		22,878,000	1,264,500	
	種別割	現年課税分	原付	登録台数	16,632台	96.4	16,616台	16台	△ 0.4
				調定額	36,953,100		36,781,900	171,200	
			軽自	登録台数	29,769台		29,597台	172台	
				調定額	231,607,300		226,551,000	5,056,300	
			二輪	登録台数	5,136台		4,931台	205台	
				調定額	30,816,000		29,586,000	1,230,000	
			現年度分調定額		299,376,400		292,918,900	6,457,500	
			現年度分収入済額		288,683,500		283,642,100	5,041,400	
		過年度	登録台数	14台	94台	△ 80台			
			調定額	80,600	586,900	△ 506,300			
			収入済額	80,600	586,900	△ 506,300			
		計	登録台数	51,551台	51,238台	313台			
			調定額	299,457,000	293,505,800	5,951,200			
			収入済額	288,764,100	284,229,000	4,535,100			
	繰滞 越分納	調定額	20,987,419	20,177,612	809,807				
		収入済額	5,071,400	5,920,704	△ 849,304				
	合計	調定額	320,444,419	313,683,412	6,761,007				
		収入済額	293,835,500	290,149,704	3,685,796				
	合計	調定額	344,586,919	336,561,412	8,025,507				
収入済額		317,978,000	313,027,704	4,950,296					
特別区たばこ税	現年課税分	現年度	売渡し本数	492,806,633本	100.0	524,111,465本	△ 31,304,832本	0.0	
			手持品課税本数	0本		0本	0本		
		調定額	3,228,869,029	3,433,978,294		△ 205,109,265			
		収入済額	3,228,869,029	3,433,978,294		△ 205,109,265			
	過年度	調定額	—	34,238	△ 34,238				
		収入済額	—	34,238	△ 34,238				
	合計	調定額	3,228,869,029	3,434,012,532	△ 205,143,503				
収入済額		3,228,869,029	3,434,012,532	△ 205,143,503					
入湯税	現年課税分	入湯者数	70,831人	100.0	60,222人	10,609人	0.0		
		調定額	10,624,650		9,033,300	1,591,350			
		収入済額	10,624,650		9,033,300	1,591,350			

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方譲与税	731,000,000	724,291,000	99.1	723,774,000	101.7	517,000	0.1
地方揮発油 譲与税	163,000,000	165,688,000	101.6	168,331,000	102.0	△ 2,643,000	△ 1.6
自動車重量 譲与税	515,000,000	507,052,000	98.5	507,469,000	101.5	△ 417,000	△ 0.1
森林環境譲与税	53,000,000	51,551,000	97.3	47,974,000	102.1	3,577,000	7.5

本款の収入済額は、7億2,429万1千円で、前年度に比べ51万7千円(0.1%)増加した。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
利子割交付金	129,000,000	189,236,000	146.7	137,407,000	114.5	51,829,000	37.7
利子割交付金	129,000,000	189,236,000	146.7	137,407,000	114.5	51,829,000	37.7

本款の収入済額は、1億8,923万6千円で、前年度に比べ5,182万9千円(37.7%)増加した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
配当割交付金	763,000,000	974,489,000	127.7	730,698,000	120.2	243,791,000	33.4
配当割交付金	763,000,000	974,489,000	127.7	730,698,000	120.2	243,791,000	33.4

本款の収入済額は、9億7,448万9千円で、前年度に比べ2億4,379万1千円(33.4%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
株式等譲渡 所得割交付金	788,000,000	1,421,775,000	180.4	784,082,000	131.3	637,693,000	81.3
株式等譲渡 所得割交付金	788,000,000	1,421,775,000	180.4	784,082,000	131.3	637,693,000	81.3

本款の収入済額は、14億2,177万5千円で、前年度に比べ6億3,769万3千円(81.3%)増加した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方消費税 交付金	10,902,000,000	10,964,095,000	100.6	10,471,429,000	101.3	492,666,000	4.7
地方消費税 交付金	10,902,000,000	10,964,095,000	100.6	10,471,429,000	101.3	492,666,000	4.7

本款の収入済額は、109億6,409万5千円で、前年度に比べ4億9,266万6千円(4.7%)増加した。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
自動車取得税 交付金	0	2,490,721	0.0	5,387,381	0.0	△ 2,896,660	△ 53.8
自動車取得税 交付金	0	2,490,721	0.0	5,387,381	0.0	△ 2,896,660	△ 53.8

本款の収入済額は、249万1千円で、前年度に比べ289万7千円(53.8%)減少した。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
環境性能割交付金	216,000,000	268,593,429	124.3	201,584,911	100.3	67,008,518	33.2
環境性能割交付金	216,000,000	268,593,429	124.3	201,584,911	100.3	67,008,518	33.2

本款の収入済額は、2億6,859万3千円で、前年度に比べ6,700万9千円(33.2%)増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方特例交付金	4,179,000,000	2,540,807,000	60.8	464,658,000	95.0	2,076,149,000	446.8
地方特例交付金	4,179,000,000	2,540,807,000	60.8	464,658,000	95.0	2,076,149,000	446.8

本款の収入済額は、25億4,080万7千円で、前年度に比べ20億7,614万9千円(446.8%)増加した。

第10款 特別区交付金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区交付金	91,200,000,000	90,462,591,000	99.2	87,904,146,000	101.6	2,558,445,000	2.9
特別区財政調整交付金	91,200,000,000	90,462,591,000	99.2	87,904,146,000	101.6	2,558,445,000	2.9

本款の収入済額は、904億6,259万1千円で、前年度に比べ25億5,844万5千円(2.9%)増加した。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

科 目	6 年度			5 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
交通安全対策特別交付金	41,000,000	38,624,000	94.2	37,736,000	85.8	888,000	2.4
交通安全対策特別交付金	41,000,000	38,624,000	94.2	37,736,000	85.8	888,000	2.4

本款の収入済額は、3,862万4千円で、前年度に比べ88万8千円(2.4%)増加した。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

科 目	6 年度			5 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
分担金及び負担金	1,249,204,000	1,249,939,735	100.1	1,340,545,208	99.9	△ 90,605,473	△ 6.8
負担金	1,249,204,000	1,249,939,735	100.1	1,340,545,208	99.9	△ 90,605,473	△ 6.8

本款の収入済額は、12億4,994万円で、前年度に比べ9,060万5千円(6.8%)減少した。

主な収入済額は、公害健康被害補償費負担金5億7,201万4千円、保育所入所負担金5億1,308万7千円、老人ホーム入所措置費負担金8,644万3千円などである。

増の主なものは、総合庁舎管理費負担金(549万3千円)、児童養護施設等入所措置費負担金(322万9千円)、未熟児養育医療費負担金(251万4千円)などである。

減の主なものは、保育所入所負担金(△7,058万5千円)、公害健康被害補償費負担金(△1,722万6千円)、老人ホーム入所措置費負担金(△1,277万9千円)などである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
使用料及び手数料	3,612,705,000	3,531,863,472	97.8	2,953,949,164	97.3	577,914,308	19.6
使用料	3,067,671,000	3,046,361,088	99.3	2,457,155,459	98.2	589,205,629	24.0
手数料	545,034,000	485,502,384	89.1	496,793,705	93.1	△ 11,291,321	△ 2.3

本款の収入済額は、35億3,186万3千円で、前年度に比べ5億7,791万4千円(19.6%)増加した。

使用料の収入済額は、30億4,636万1千円で、前年度に比べ5億8,920万6千円(24.0%)増加した。

主な収入済額は、道路占用料17億3,223万5千円、自転車駐車場使用料6億731万5千円、保育園使用料1億9,830万7千円などである。

増の主なものは、自転車駐車場使用料(皆増6億731万5千円)、社会体育施設使用料(1,472万5千円)、道路占用料(726万3千円)などである。

減の主なものは、保育園使用料(△3,302万5千円)、区営住宅使用料(△447万円)、工場ビル使用料(△370万6千円)などである。

手数料の収入済額は、4億8,550万2千円で、前年度に比べ1,129万1千円(2.3%)減少した。

主な収入済額は、廃棄物処理手数料2億3,611万9千円、住民記録手数料6,307万7千円、戸籍関係手数料6,225万7千円などである。

増の主なものは、環境衛生手数料(214万3千円)、税務手数料(152万8千円)、開発行為許可等申請手数料(50万5千円)などである。

減の主なものは、廃棄物処理手数料(△559万8千円)、放置自転車撤去手数料(△266万1千円)、屋外広告物許可申請手数料(△256万円)などである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
国庫支出金	52,773,112,000	51,477,080,973	97.5	48,607,370,088	96.2	2,869,710,885	5.9
国庫負担金	42,637,999,000	42,159,255,630	98.9	39,528,061,355	98.0	2,631,194,275	6.7
国庫補助金	10,127,784,000	9,315,584,030	92.0	9,071,873,477	88.8	243,710,553	2.7
国庫委託金	7,329,000	2,241,313	30.6	7,435,256	100.5	△ 5,193,943	△ 69.9

本款の収入済額は、514億7,708万1千円で、前年度に比べ28億6,971万1千円(5.9%)増加した。

国庫負担金の収入済額は、421億5,925万6千円で、前年度に比べ26億3,119万4千円(6.7%)増加した。

主な収入済額は、生活保護費196億6,232万8千円、教育・保育給付費75億9,200万7千円、児童手当給付費50億6,542万9千円などである。

増の主なものは、教育・保育給付費(15億964万7千円)、児童手当給付費(9億5,912万4千円)、児童養護等施設費(5億6,594万7千円)などである。

減の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費(△8億2,009万6千円)、生活保護費(△1億979万円)、生活困窮者自立支援事業費(△6,287万3千円)などである。

国庫補助金の収入済額は、93億1,558万4千円で、前年度に比べ2億4,371万1千円(2.7%)増加した。

主な収入済額は、市街地再開発事業費36億2,339万9千円、学校施設環境改善交付金11億195万6千円、デジタル基盤改革支援事業費9億241万6千円などである。

増の主なものは、デジタル基盤改革支援事業費(8億6,797万1千円)、市街地再開発事業費(8億4,555万1千円)、学校施設環境改善交付金(6億4,537万7千円)などである。

減の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(△12億1,917万4千円)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(皆減△5億4,140万2千円)、個人番号カード交付事業費(△4億132万1千円)などである。

国庫委託金の収入済額は、224万1千円で、前年度に比べ519万4千円(69.9%)減少した。

主な収入済額は、特別児童扶養手当事務費111万6千円、中長期在留者住居地届出等事務費54万3千円などである。

減の主なものは、中長期在留者住居地届出等事務費540万4千円である。

第15款 都支出金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
都支出金	25,090,271,000	27,782,614,528	110.7	26,216,660,678	117.8	1,565,953,850	6.0
都負担金	10,613,771,000	10,587,183,971	99.7	9,642,080,211	98.8	945,103,760	9.8
都補助金	13,244,668,000	15,814,380,568	119.4	15,521,804,999	136.0	292,575,569	1.9
都委託金	1,231,832,000	1,381,049,989	112.1	1,052,775,468	97.0	328,274,521	31.2

本款の収入済額は、277億8,261万5千円で、前年度に比べ15億6,595万4千円(6.0%)増加した。

都負担金の収入済額は、105億8,718万4千円で、前年度に比べ9億4,510万4千円(9.8%)増加した。

主な収入済額は、教育・保育給付費31億4,493万円、障害者自立支援福祉費21億3,929万円、国民健康保険基盤安定費14億9,906万5千円などである。

増の主なものは、教育・保育給付費(4億5,996万1千円)、都市計画道路整備費(2億9,201万2千円)、障害者自立支援福祉費(1億2,043万2千円)などである。

減の主なものは、低所得者保険料軽減費(△3,088万1千円)、母子生活支援施設費(皆減△2,856万5千円)、生活保護費(△2,844万円)などである。

都補助金の収入済額は、158億1,438万1千円で、前年度に比べ2億9,257万6千円(1.9%)増加した。

主な収入済額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金60億4,404万円、都市計画交付金15億8,559万7千円、保育園費11億4,640万1千円などである。

増の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(8億4,961万3千円)、公立学校給食費負担軽減事業費(皆増7億3,889万円)、保育士等キャリアアップ事業費(皆増4億9,565万7千円)などである。

減の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(皆減△20億3,569万6千円)、都市計画交付金(△3億3,618万1千円)、保育園費(△2億3,916万2千円)などである。

都委託金の収入済額は、13億8,105万円で、前年度に比べ3億2,827万5千円(31.2%)増加した。

主な収入済額は、徴収取扱費8億5,122万8千円、事務処理特例交付金1億9,876万4千円、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費1億5,247万2千円などである。

増の主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費(皆増1億5,247万2千円)、都知事選挙費(皆増1億3,811万9千円)、徴収取扱費(4,114万3千円)などである。

減の主なものは、住宅・土地統計調査費(皆減△1,486万3千円)、事務処理特例事業費交付金(△376万5千円)、教育研究奨励事業費(△127万8千円)などである。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
財産収入	422,019,000	485,944,583	115.1	625,294,391	101.2	△ 139,349,808	△ 22.3
財産運用収入	397,311,000	428,573,483	107.9	309,888,517	102.7	118,684,966	38.3
財産売払収入	24,708,000	57,371,100	232.2	315,405,874	99.7	△ 258,034,774	△ 81.8

本款の収入済額は、4億8,594万5千円で、前年度に比べ1億3,935万円(22.3%)減少した。

財産運用収入の収入済額は、4億2,857万3千円で、前年度に比べ1億1,868万5千円(38.3%)増加した。

主な収入済額は、公共施設等整備基金利子収入1億9,210万3千円、土地貸付料9,040万5千円、財政調整基金利子収入4,424万9千円などである。

増の主なものは、公共施設等整備基金利子収入(7,470万2千円)、総合庁舎整備基金利子収入(1,835万7千円)、財政調整基金利子収入(1,483万5千円)などである。

減の主なものは、職員寮貸付料(△53万円)、生活協力員住宅貸付料(△11万6千円)などである。

財産売払収入の収入済額は、5,737万1千円で、前年度に比べ2億5,803万5千円(81.8%)減少した。

増となったものは、物品売払収入(2,215万4千円)である。

減となったものは、不動産売払収入(△2億8,018万9千円)である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
寄附金	61,765,000	75,295,637	121.9	84,104,070	105.3	△ 8,808,433	△ 10.5
寄附金	61,765,000	75,295,637	121.9	84,104,070	105.3	△ 8,808,433	△ 10.5

本款の収入済額は、7,529万6千円で、前年度に比べ880万8千円(10.5%)減少した。

収入済額の内訳は、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金7,509万6千円、奨学資金積立基金寄附金20万円である。

減となったものは、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金(880万8千円)である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰入金	25,629,964,000	19,012,183,548	74.2	16,109,017,610	68.4	2,903,165,938	18.0
繰入金	25,629,964,000	19,012,183,548	74.2	16,109,017,610	68.4	2,903,165,938	18.0

本款の収入済額は、190億1,218万4千円で、前年度に比べ29億316万6千円(18.0%)増加した。

基金繰入金の収入済額は、187億4,491万6千円で、前年度に比べ27億6,081万6千円増加した。

主な収入済額は、公共施設等整備基金繰入金161億3,283万4千円、財政調整基金繰入金21億7,616万9千円、減債基金繰入金4億2,240万円などである。

増の主なものは、公共施設等整備基金繰入金(39億6,503万4千円)、減債基金繰入金(4億1,040万円)である。

減の主なものは、財政調整基金繰入金(△15億8,349万円)、夢と誇りあるふるさと葛飾基金繰入金(3,112万8千円)である。

特別会計繰入金の収入済額は、2億6,726万8千円で、前年度に比べ1億4,235万円増額した。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金1億4,940万1千円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金1億1,786万7千円である。

増となったものは、介護保険事業特別会計繰入金(1億2,841万5千円)、後期高齢者医療事業特別会計繰入金(1,393万5千円)である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰越金	13,013,517,930	13,013,518,842	100.0	11,792,141,509	99.4	1,221,377,333	10.4
繰越金	13,013,517,930	13,013,518,842	100.0	11,792,141,509	99.4	1,221,377,333	10.4

本款の収入済額は、130億1,351万9千円で、前年度に比べ12億2,137万7千円(10.4%)増加した。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
諸収入	5,168,355,000	5,315,429,637	102.8	6,967,967,275	100.7	△1,652,537,638	△23.7
延滞金、加算金及び過料	75,228,000	42,744,645	56.8	56,704,299	76.4	△13,959,654	△24.6
特別区預金利子	101,000	8,180,650	8,099.7	135,134	133.8	8,045,516	5,953.7
貸付金元利収入	2,619,162,000	2,605,225,771	99.5	3,426,160,843	99.7	△820,935,072	△24.0
受託事業収入	395,751,000	442,427,198	111.8	332,271,373	88.7	110,155,825	33.2
雑入	2,078,113,000	2,216,851,373	106.7	3,152,695,626	103.9	△935,844,253	△29.7

本款の収入済額は、53億1,543万円で、前年度に比べ16億5,253万8千円(23.7%)減少した。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は、4,274万5千円で、前年度に比べ1,396万円(24.6%)減少した。

特別区預金利子の収入済額は、818万1千円で、前年度に比べ804万6千円(5,953.7%)増加した。

貸付金元利収入の収入済額は、26億522万6千円で、前年度に比べ8億2,093万5千円(24.0%)減少した。

主な収入済額は、中小企業融資貸付金元利収入16億円、駐車場事業特別会計貸付金元利収入5億2,374万円、土地開発公社貸付金元利収入4億4,812万8千円などである。

増の主なものは、地域生活支援型入所施設運営資金貸付金元金収入(60万円)である。

減の主なものは、土地開発公社貸付金元利収入（△ 8 億 6 9 6 万 9 千円）などである。

受託事業収入の収入済額は、4 億 4, 2 4 2 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 1, 0 1 5 万 6 千円（33. 2%）増加した。

主な収入済額は、道路復旧費 2 億 2, 8 0 8 万 1 千円、予防接種受託収入 1 億 2, 1 8 1 万 2 千円、保育園費 3, 6 9 7 万 7 千円などである。

増の主なものは、道路復旧費（6, 9 2 7 万 5 千円）、予防接種受託収入（4, 4 2 9 万 6 千円）などである。

減の主なものは、広域連合一体的実施事業受託収入（△ 9 7 9 万 5 千円）、保育園費（△ 4 6 0 万円）などである。

雑入の収入済額は、2 2 億 1, 6 8 5 万 1 千円で、前年度に比べ 9 億 3, 5 8 4 万 4 千円（29. 7%）減少した。

主な収入済額は、競馬組合配分金 6 億円、自立支援給付費等収入 3 億 8 4 4 万円、福祉事業費過年度収入 2 億 2, 9 9 2 万円などである。

増の主なものは、生活保護費返還金（4, 7 2 6 万 3 千円）、都市整備事業費過年度収入（皆増 3, 9 9 8 万 1 千円）、私立認可保育所運営費算定相違返還金（2, 7 4 7 万 1 千円）などである。

減の主なものは、福祉事業費過年度収入（△ 6 億 6, 3 7 7 万円）、自立支援給付費等収入（△ 3, 6 8 0 万 3 千円）などである。

○ 特別区債

（単位：円・%）

科 目	6 年度			5 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区債	-	-	-	501,000,000	100.0	△ 501,000,000	皆減
特別区債	-	-	-	501,000,000	100.0	△ 501,000,000	皆減

特別区債の収入済額は、5 億 1 0 0 万円（100. 0%）皆減となった。

(一般会計歳入資料)

ア 款別決算額対前年度比較及び財源別決算状況

(単位：円・%)

科 目	6 年度		5 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自 主 財 源	特別区税	36,454,171,110	13.7	37,185,730,426	14.7	△ 731,559,316	△ 2.0
	分担金及び負担金	1,249,939,735	0.5	1,340,545,208	0.5	△ 90,605,473	△ 6.8
	使用料及び手数料	3,531,863,472	1.3	2,953,949,164	1.2	577,914,308	19.6
	財産収入	485,944,583	0.2	625,294,391	0.3	△ 139,349,808	△ 22.3
	寄附金	75,295,637	0.0	84,104,070	0.0	△ 8,808,433	△ 10.5
	繰入金	19,012,183,548	7.2	16,109,017,610	6.4	2,903,165,938	18.0
	繰越金	13,013,518,842	4.9	11,792,141,509	4.6	1,221,377,333	10.4
	諸収入	5,315,429,637	2.0	6,967,967,275	2.7	△ 1,652,537,638	△ 23.7
	計	79,138,346,564	29.8	77,058,749,653	30.4	2,079,596,911	2.7
依 存 財 源	地方譲与税	724,291,000	0.3	723,774,000	0.3	517,000	0.1
	利子割交付金	189,236,000	0.1	137,407,000	0.1	51,829,000	37.7
	配当割交付金	974,489,000	0.4	730,698,000	0.3	243,791,000	33.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,421,775,000	0.5	784,082,000	0.3	637,693,000	81.3
	地方消費税交付金	10,964,095,000	4.1	10,471,429,000	4.1	492,666,000	4.7
	自動車取得税交付金	2,490,721	0.0	5,387,381	0.0	△ 2,896,660	△ 53.8
	環境性能割交付金	268,593,429	0.1	201,584,911	0.1	67,008,518	33.2
	地方特例交付金	2,540,807,000	1.0	464,658,000	0.2	2,076,149,000	446.8
	特別区交付金	90,462,591,000	34.0	87,904,146,000	34.6	2,558,445,000	2.9
	交通安全対策特別交付金	38,624,000	0.0	37,736,000	0.0	888,000	2.4
	国庫支出金	51,477,080,973	19.3	48,607,370,088	19.1	2,869,710,885	5.9
	都支出金	27,782,614,528	10.4	26,216,660,678	10.3	1,565,953,850	6.0
	特別区債	-	-	501,000,000	0.2	△ 501,000,000	皆減
計	186,846,687,651	70.2	176,785,933,058	69.6	10,060,754,593	5.7	
合 計	265,985,034,215	100.0	253,844,682,711	100.0	12,140,351,504	4.8	

イ 一般会計 収入未済

(単位：円)

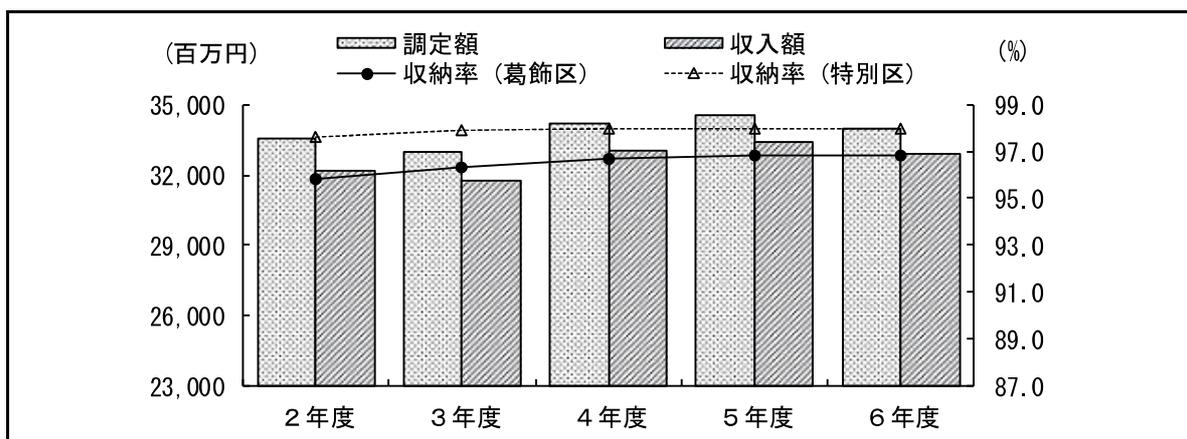
歳入内容		6年度	5年度	増減
特別区民税	現年課税分	424,739,465	480,632,135	△ 55,892,670
	滞納繰越分	611,599,556	511,611,691	99,987,865
軽自動車税	現年課税分	10,651,200	9,374,200	1,277,000
	滞納繰越分	13,982,494	11,691,119	2,291,375
負担金	高齢者福祉施設費・同過年度収入	13,810,423	12,300,709	1,509,714
	保育園費・同過年度収入	24,767,344	25,635,227	△ 867,883
	児童養護等施設費・同過年度収入	10,282,950	3,910,570	6,372,380
	母子医療給付費	6,989	460	6,529
使用料	男女平等推進センター使用料	84,690	0	84,690
	地域コミュニティ施設使用料	156,474	0	156,474
	保育園使用料・同過年度収入	8,920,083	10,959,239	△ 2,039,156
	学童保育クラブ使用料・同過年度収入	1,066,520	1,256,320	△ 189,800
	工場ビル使用料	580,000	145,000	435,000
	創業支援施設使用料	29,300	117,200	△ 87,900
	区営住宅使用料・同過年度収入	31,057,100	30,147,060	910,040
	区民住宅使用料・同過年度収入	0	17,000	△ 17,000
	高齢者借上住宅使用料・同過年度収入	343,370	336,640	6,730
	道路占用料・同過年度収入	424,233	563,432	△ 139,199
	自転車駐車場使用料	1,400	0	1,400
	社会体育施設使用料	176,295	0	176,295
	幼稚園保育料過年度収入	0	329,700	△ 329,700
	手数料	廃棄物処理手数料	192,928	341,740
幼稚園手数料過年度収入		0	1,000	△ 1,000
財産運用収入	生活協力員住宅貸付料過年度収入	287,230	287,230	0
延滞金、加算金及び過料	延滞金	△ 73,498	0	△ 73,498
貸付金元利収入	生業資金貸付金元利収入	11,040,848	12,152,277	△ 1,111,429
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	806,000	1,115,500	△ 309,500
	女性福祉資金貸付金元利収入	6,810,124	7,537,974	△ 727,850
	高額療養費貸付金元金収入	3,317,000	5,346,000	△ 2,029,000
	被災者応急資金貸付金元利収入	54,420	54,420	0
	災害援護資金貸付金元利収入	5,553,811	4,956,326	597,485
	奨学資金貸付金元金収入	40,404,734	41,282,734	△ 878,000
雑入	生活保護費返還金・同過年度収入	2,289,093,311	2,265,714,220	23,379,091
	雑入	75,776,825	81,831,746	△ 6,054,921
合計		3,585,943,619	3,519,648,869	66,294,750

ウ 一般会計 不納欠損

(単位：円)

歳入内容		6年度	5年度	増減
特別区民税	現年課税分	8,222,878	12,633,197	△ 4,410,319
	滞納繰越分	71,281,778	120,386,660	△ 49,104,882
軽自動車税	現年課税分	145,000	159,300	△ 14,300
	滞納繰越分	1,933,525	2,587,089	△ 653,564
負担金	高齢者福祉施設費過年度収入	1,637,368	5,337,946	△ 3,700,578
	保育園費過年度収入	2,728,450	2,337,660	390,790
使用料	保育園使用料過年度収入	1,529,400	836,400	693,000
	学童クラブ使用料過年度収入	277,800	371,000	△ 93,200
	道路占用料過年度収入	89,209	21,430	67,779
	幼稚園保育料過年度収入	329,700	0	329,700
手数料	幼稚園手数料過年度収入	1,000	0	1,000
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	643,947	528,139	115,808
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	260,000	285,000	△ 25,000
	女性福祉資金貸付金元利収入	0	1,069,243	△ 1,069,243
	高額療養費貸付金元金収入	2,029,000	4,529,000	△ 2,500,000
	奨学資金貸付金元金収入	0	1,159,900	△ 1,159,900
雑入	生活保護費返還金過年度収入	292,263,094	174,841,639	117,421,455
	雑入	1,387,241	3,935,670	△ 2,548,429
合計		384,759,390	331,019,273	53,740,117

エ 特別区民税の収納状況の推移



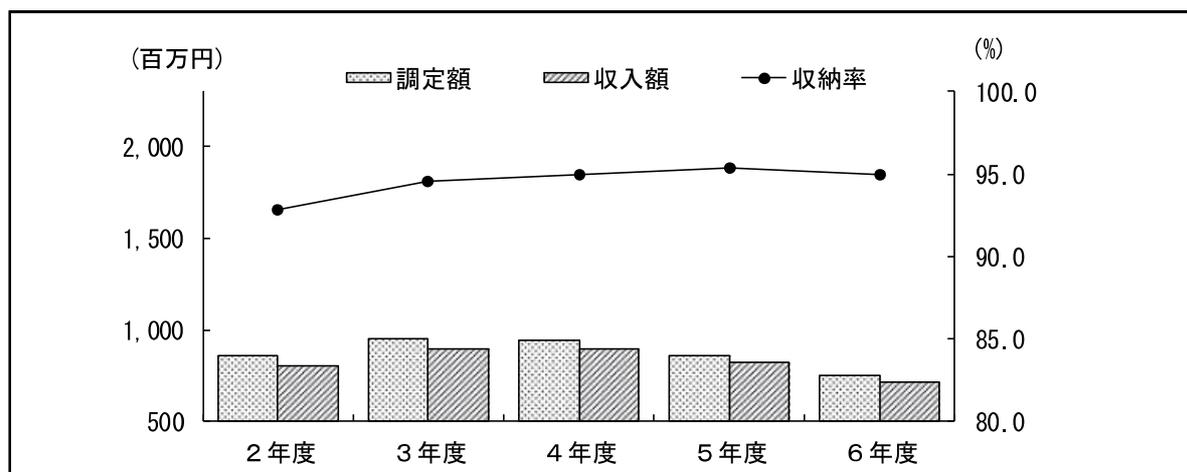
(単位：千円・%)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
現年分	調定額	32,290,892	31,734,186	33,082,972	33,516,097	33,008,304	
	収入額	31,722,094	31,268,889	32,588,621	33,034,023	32,586,200	
	不納欠損額	14,367	14,585	13,837	12,633	8,223	
	収納率	葛飾区	98.2	98.5	98.5	98.6	98.7
		特別区	98.9	99.1	99.0	99.1	99.1
滞納繰越分	調定額	1,268,944	1,258,805	1,075,133	1,026,783	992,844	
	収入額	429,473	492,489	430,490	395,634	310,499	
	不納欠損額	130,864	125,090	107,663	120,387	71,282	
	収納率	葛飾区	33.8	39.1	40.0	38.5	31.3
		特別区	42.1	43.5	42.5	40.3	38.8
合計	調定額	33,559,836	32,992,991	34,158,105	34,542,880	34,001,148	
	収入額	32,151,568	31,761,378	33,019,111	33,429,657	32,896,699	
	収納率	葛飾区	95.8	96.3	96.7	96.8	96.8
		特別区	97.6	97.9	98.0	98.0	98.0

特別区民税の本年度の収入額は、328億9,669万9千円で、前年度に比べ5億3,295万8千円の減となっている。

本年度の全体の収納率は、96.8%で、前年度と同率となっている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、31.3%で、前年度に比べ7.2ポイント下回っている。

オ 保育料の収納状況の推移



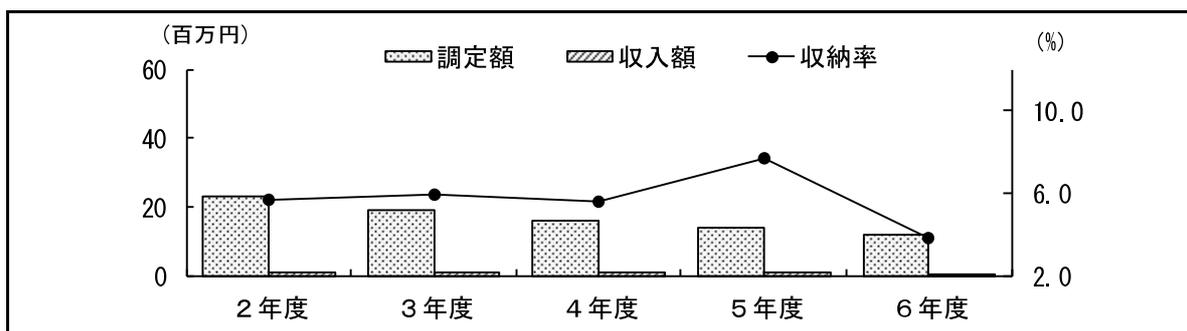
(単位：千円・%)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年分	調定額	794,026	890,056	890,497	819,079	716,601
	収入額	787,551	885,180	884,813	815,004	711,395
	収納率	99.2	99.5	99.4	99.5	99.3
滞納繰越分	調定額	69,241	56,376	49,076	44,313	36,594
	収入額	13,569	9,204	7,996	8,864	4,019
	不納欠損額	6,334	4,416	3,327	3,174	4,258
	収納率	19.6	16.3	16.3	20.0	11.0
合計	調定額	863,267	946,432	939,573	863,392	753,195
	収入額	801,120	894,384	892,809	823,868	715,414
	収納率	92.8	94.5	95.0	95.4	95.0

保育料の本年度の収入額は、7億1,541万4千円で、前年度に比べ1億845万4千円の減となっている。

本年度の全体の収納率は、95.0%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、99.3%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、11.0%で、前年度に比べ9.0ポイント下回っている。

カ 生業資金貸付金の収納状況の推移

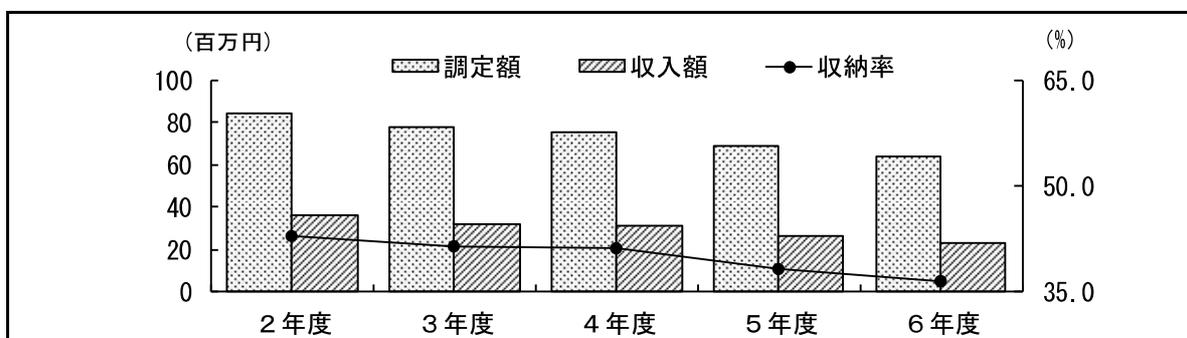


(単位：千円・%)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調定額	22,637	18,777	15,544	13,742	12,152
収入額	1,290	1,109	874	1,062	467
不納欠損額	2,670	2,124	928	528	644
収納率	5.7	5.9	5.6	7.7	3.8

生業資金貸付金の本年度の収入額は、46万7千円で、前年度に比べ59万5千円の減となっている。また、本年度の収納率は、3.8%で、前年度に比べ3.9ポイント下回っている。

キ 奨学資金貸付金の収納状況の推移



(単位：千円・%)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調定額	83,984	77,527	74,748	68,750	63,629
収入額	36,032	32,063	30,785	26,307	23,234
不納欠損額	1,609	0	0	1,160	0
収納率	42.9	41.4	41.2	38.3	36.5

奨学資金貸付金の本年度の収入額は、2,323万4千円で、前年度に比べ307万3千円の減となっている。また、本年度の収納率は、36.5%で、前年度に比べ1.8ポイント下回っている。

(3) 歳出

第1款 議会費

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
議会費	595,018,000	589,304,486	99.0	576,213,991	97.9	13,090,495	2.3
議会費	595,018,000	589,304,486	99.0	576,213,991	97.9	13,090,495	2.3

本款の支出済額は、5億8,930万4千円で、前年度に比べ1,309万円(2.3%)増加した。この主な理由は、放送設備を改修したことにより区議会運営経費の支出が増加したことなどである。

不用額は、571万4千円(執行率99.0%)である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
総務費	33,654,390,000	32,270,931,134	95.9	28,285,551,306	96.1	3,985,379,828	14.1
総務管理費	26,129,893,000	25,166,701,665	96.3	24,037,255,268	96.6	1,129,446,397	4.7
徴税费	3,153,895,000	2,876,862,804	91.2	358,548,833	94.0	2,518,313,971	702.4
区民費	3,540,544,000	3,426,122,544	96.8	3,076,902,581	95.1	349,219,963	11.3
戸籍住民 基本台帳費	488,969,000	463,451,551	94.8	758,967,679	85.2	△ 295,516,128	△ 38.9
選挙費	306,018,000	305,277,241	99.8	13,458,291	98.6	291,818,950	2,168.3
統計調査費	27,872,000	25,499,334	91.5	33,411,980	92.8	△ 7,912,646	△ 23.7
監査委員費	7,199,000	7,015,995	97.5	7,006,674	97.5	9,321	0.1

本款の支出済額は、322億7,093万1千円で、前年度に比べ39億8,538万円(14.1%)増加した。

増の主なものは、徴税费の定額減税補足給付金の皆増などによる定額減税補足給付金給付事業経費(25億3,679万3千円)、総務管理費の総合庁舎整備基金積立金の増などによる庁舎管理経費(5億7,181万8千円)、住民情報系システム管理運営経費の増などによる情報システム運営経費(4億6,555万8千円)などである。

減の主なものは、総務管理費の積立金の減などによる財政管理経費（△6億3,071万6千円）、戸籍住民基本台帳費の個人番号カード交付等事務経費の減などによる住民基本台帳記録事務経費（△3億3,495万9千円）、総務管理費の東京理科大学用地地中障害物処分費負担金の皆減などによる企画調整経費（△2億932万円）などである。

不用額は、13億4,825万9千円で、この主なものは、総務管理費の耐震助成金の申請件数が見込みを下回ったことなどによる災害対策経費3億5,315万7千円（執行率75.0%）、住民情報系システム管理運営経費が見込みを下回ったことなどによる情報システム運営経費2億7,396万円（執行率94.0%）、徴税費の定額減税補足給付金給付対象者数が見込みを下回ったことなどによる定額減税補足給付金給付事業経費2億3,700万4千円（執行率91.5%）などである。なお、令和7年度への繰越額は、3,520万円である。

第3款 環境費

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
環境費	8,356,190,000	8,094,995,014	96.9	7,854,644,395	94.6	240,350,619	3.1
環境推進費	1,053,011,000	1,042,107,128	99.0	717,519,847	98.1	324,587,281	45.2
清掃費	7,303,179,000	7,052,887,886	96.6	7,137,124,548	94.2	△ 84,236,662	△ 1.2

本款の支出済額は、80億9,499万5千円で、前年度に比べ2億4,035万1千円（3.1%）増加した。

増の主なものは、環境推進費の区民の環境行動推進経費の増などによる気候変動対策推進事業経費（2億5,963万6千円）、清掃費の燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬経費の増などによるごみ収集作業経費（1億3,642万5千円）、環境推進費の（仮称）全国みどりと花のフェアかつしか等開催準備経費の増などによる総務事務経費（8,663万2千円）などである。

減の主なものは、清掃費の旧コンテナ中継所等解体工事費の皆減による清掃関連施設建設経費（△2億4,743万3千円）、分担金の減などによる総務事務経費（△1,724万3千円）、環境推進費の区民農園新設・維持管理経費の減などによる緑化推進事業経費（△1,263万4千円）などである。

不用額は、2億6,119万5千円で、この主なものは、清掃費の燃やすごみ・プラ

スチック製容器包装等収集運搬経費が当初の見込みを下回ったことなどによるごみ収集作業経費 2 億 3 2 1 万 4 千円（執行率 9 4. 4 %）、新宿分室解体工事費が見込みを下回ったことなどによる清掃関連施設建設経費 1, 8 8 5 万 6 千円（執行率 9 8. 4 %）、集団回収団体支援経費の報償費が当初の見込みを下回ったことなどによるリサイクル推進事業経費 1, 0 0 8 万 1 千円（執行率 8 7. 4 %）などである。

第 4 款 福祉費

（単位：円・％）

科 目	6 年度			5 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
福祉費	100,840,832,500	95,107,143,303	94.3	95,084,475,507	93.9	22,667,796	0.0
社会福祉費	21,767,690,500	19,788,998,601	90.9	22,428,852,888	89.9	△ 2,639,854,287	△ 11.8
高齢者福祉費	2,232,647,000	2,002,130,156	89.7	1,891,128,587	92.4	111,001,569	5.9
児童福祉費	48,837,263,000	46,275,370,871	94.8	43,731,193,640	93.8	2,544,177,231	5.8
生活保護費	28,003,232,000	27,040,643,675	96.6	27,033,300,392	97.7	7,343,283	0.0

本款の支出済額は、9 5 1 億 7 1 4 万 3 千円で、前年度に比べ 2, 2 6 6 万 8 千円（0. 0 %）増加した。

増の主なものは、児童福祉費の私立保育所運営費助成の増などによる私立児童福祉施設措置等経費（3 2 億 6, 1 4 5 万 1 千円）、児童手当経費の増などによる児童手当等事業経費（9 億 1, 9 1 5 万円）、社会福祉費の介護・訓練等給付経費の増などによる障害者自立支援経費（6 億 5, 7 0 4 万 2 千円）などである。

減の主なものは、社会福祉費の住民税均等割非課税世帯重点支援給付金給付事業経費の減などによる総務事務経費（△ 3 7 億 9, 4 1 4 万 4 千円）、児童福祉費の本体工事費の皆減などによる児童相談所建設経費（△ 1 2 億 6, 7 9 7 万 3 千円）、（仮称）子ども未来プラザ東四つ木建設経費の皆減などによる子ども未来プラザ建設経費（△ 1 0 億 8, 2 8 9 万 3 千円）などである。

不用額は、5 1 億 3, 6 9 7 万 7 千円で、この主なものは、社会福祉費の住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金の給付世帯数が当初の見込みを下回ったことなどによる総務事務経費 1 0 億 4 8 0 万 2 千円（執行率 7 4. 6 %）、生活保護費の生活扶助費が見込みを下回ったことなどによる生活保護法保護経費 9 億 2, 7 5 0 万 5 千円（執行率 9 6. 6 %）、児童福祉費の認定こども園利用児童数が見込みを下回ったことなどによる私立児童福祉施設措置等経費 5 億 5, 5 4 2 万 2 千円（執行率 9 7. 8 %）などである。なお、令和 7 年度への繰越額は、5 億 9, 6 7 1 万 2 千円である。

第5款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
衛生費	9,516,986,600	8,582,740,240	90.2	8,874,200,219	82.3	△ 291,459,979	△ 3.3
衛生管理費	4,499,003,600	4,416,083,001	98.2	4,303,214,967	95.2	112,868,034	2.6
公衆衛生費	4,992,349,000	4,143,441,161	83.0	4,546,886,902	72.8	△ 403,445,741	△ 8.9
環境衛生費	25,634,000	23,216,078	90.6	24,098,350	88.8	△ 882,272	△ 3.7

本款の支出済額は、85億8,274万円で、前年度に比べ2億9,146万円(3.3%)減少した。

増の主なものは、公衆衛生費の感染症対策強化事業経費の増などによる防疫事業経費(6億4,840万2千円)、予防接種委託費の増などによる予防接種事業経費(4億1,009万2千円)、衛生管理費の精神障害者自立支援経費の増などによる精神保健事業経費(3億5,775万1千円)などである。

減の主なものは、公衆衛生費のコールセンター等運営委託費の皆減などによる新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(△14億838万5千円)、衛生管理費の超過交付金返還金の減などによる総務事務経費(△2億9,175万5千円)、公衆衛生費の子宮頸がん検診経費の減などによるがん対策事業経費(△9,613万5千円)などである。

不用額は、9億3,424万6千円で、この主なものは、公衆衛生費の各種予防接種の接種者数が当初の見込みを下回ったことなどによる防疫事業経費3億6,050万3千円(執行率78.8%)、各種予防接種の接種者数が当初の見込みを下回ったことなどによる予防接種事業経費2億6,004万4千円(執行率83.6%)、新型コロナウイルスワクチン接種健康被害給付件数が当初の見込みを下回ったことなどによる新型コロナウイルスワクチン接種事業経費1億4,333万5千円(執行率42.3%)などである。

第6款 産業経済費

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
産業経済費	9,557,348,230	8,221,203,757	86.0	7,508,967,100	85.4	712,236,657	9.5
産業振興費	9,511,782,230	8,181,940,317	86.0	7,476,562,694	85.4	705,377,623	9.4
消費者対策費	45,566,000	39,263,440	86.2	32,404,406	79.9	6,859,034	21.2

本款の支出済額は、82億2,120万4千円で、前年度に比べ7億1,223万7千円(9.5%)増加した。

増の主なものは、産業振興費の亀有地域観光拠点施設建設経費の増などによる観光施設建設経費(9億7,717万円)、観光文化センター等維持管理費の増などによる観光文化センター等管理運営経費(1億5,380万円)、信用保証料の増などによる中小企業融資事業経費(1億1,391万4千円)などである。

減の主なものは、産業振興費の信用保証料の皆減などによる物価・原油価格高騰等対策緊急融資事業経費(△3億9,340万5千円)、利子補給金の減による新型コロナウイルス対策緊急融資事業経費(△1億6,920万8千円)、中小企業等電気料金支援事業経費の皆減などによる工業振興事業経費(△8,917万1千円)などである。

不用額は、9億2,129万円で、この主なものは、産業振興費のキャッシュレス決済ポイント還元事業委託費が見込みを下回ったことなどによる商業振興事業経費5億8,836万1千円(執行率73.3%)、物価高騰緊急対策支援金支給事業経費が見込みを下回ったことなどによる総務事務経費9,068万6千円(執行率75.3%)、融資実行が見込みを下回ったことなどによる健康経営支援事業経費6,079万9千円(執行率20.0%)などである。なお、令和7年度への繰越額は、4億1,485万4千円である。

第7款 都市整備費

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
都市整備費	23,625,373,600	22,494,079,391	95.2	23,089,140,258	95.0	△ 595,060,867	△ 2.6
都市整備管理費	2,448,499,000	2,340,403,096	95.6	2,364,962,603	92.6	△ 24,559,507	△ 1.0
街づくり費	10,454,957,000	10,140,815,876	97.0	10,140,999,045	97.9	△ 183,169	0.0
道路橋梁費	7,073,154,000	6,734,748,041	95.2	6,082,891,242	94.0	651,856,799	10.7
河 川 費	468,099,000	446,654,515	95.4	444,401,127	83.4	2,253,388	0.5
公 園 費	3,180,664,600	2,831,457,863	89.0	4,055,886,241	92.7	△ 1,224,428,378	△ 30.2

本款の支出済額は、224億9,407万9千円で、前年度に比べ5億9,506万1千円(2.6%)減少した。

増の主なものは、道路橋梁費の自転車駐車場管理運営経費の増などによる放置自転車対策等経費(6億5,658万6千円)、新中川橋梁架替事業経費の増などによる道路橋梁新設改良経費(3億3,581万6千円)、公園費の公園再生事業経費の増などによる公園管理運営経費(1億4,058万1千円)などである。

減の主なものは、公園費の柴又公園拡張部整備経費の減などによる特色のある公園整備経費(△17億6,535万7千円)、道路橋梁費の歩道勾配改善経費の減などによる交通安全施設整備経費(△2億1,616万3千円)、補助276号線(細田北地区)整備事業経費の減などによる都市計画道路整備事業経費(△9,464万4千円)などである。

不用額は、10億2,818万5千円で、この主なものは、街づくり費の金町駅周辺街づくり事業経費において、東金町一丁目西地区市街地再開発事業費助成が当初の見込みを下回ったことなどによる街づくり事業経費2億4,711万2千円(執行率97.5%)、公園費の緑のリサイクルセンター整備経費において、工事契約が不調だったことなどによる公園管理運営経費2億1,453万4千円(執行率89.6%)、道路橋梁費の新中川橋梁架替事業経費において、八劔橋橋梁架替工事における契約額が入札により当初の見込みを下回ったことなどによる道路橋梁新設改良経費1億2,330万1千円(執行率90.1%)などである。なお、令和7年度への繰越額は、1億310万9千円である。

第8款 教育費

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
教育費	35,437,523,000	32,414,772,024	91.5	24,828,479,764	93.7	7,586,292,260	30.6
教育総務費	5,707,552,000	5,412,335,662	94.8	5,076,703,295	89.1	335,632,367	6.6
小学校費	17,693,143,000	15,463,736,419	87.4	10,658,723,963	95.5	4,805,012,456	45.1
中学校費	5,553,903,000	5,384,209,549	96.9	3,839,968,316	94.2	1,544,241,233	40.2
校外施設費	103,469,000	101,636,314	98.2	92,112,191	89.4	9,524,123	10.3
幼稚園費	35,219,000	30,511,581	86.6	28,111,737	87.7	2,399,844	8.5
社会教育費	4,607,264,000	4,423,443,975	96.0	3,665,269,017	95.8	758,174,958	20.7
社会体育費	1,736,973,000	1,598,898,524	92.1	1,467,591,245	92.0	131,307,279	8.9

本款の支出済額は、324億1,477万2千円で、前年度に比べ75億8,629万2千円(30.6%)増加した。

増の主なものは、小学校費の道上小学校改築経費の増などによる校舎建設経費(36億9,694万6千円)、校舎等改修経費の増などによる小学校維持管理経費(8億24万7千円)、中学校費の常盤中学校改築経費の増などによる校舎建設経費(19億1,726万3千円)などである。

減の主なものは、中学校費の校舎等改修経費の減などによる中学校維持管理経費(△4億3,788万4千円)、教育総務費の用地取得費の減による校地取得経費(△2億1,116万3千円)、小学校費の就学援助経費などの減による教育振興経費(△1億8,105万5千円)などである。

不用額は、9億3,729万円で、この主なものは、小学校費の校舎等改修経費などによる小学校維持管理経費2億2,382万5千円(執行率93.4%)、中学校費の校舎等改修経費などによる中学校維持管理経費1億294万9千円(93.3%)、社会体育費の運動場等改修経費などによる体育施設管理運営経費6,814万2千円(95.1%)などで、工事等における契約額が入札により当初の見込みを下回ったことなどによるものである。なお、令和7年度への繰越額は、20億8,546万1千円である。

第9款 職員費

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
職員費	27,047,350,000	26,202,765,677	96.9	23,998,096,655	96.7	2,204,669,022	9.2
職員費	27,047,350,000	26,202,765,677	96.9	23,998,096,655	96.7	2,204,669,022	9.2

本款の支出済額は、262億276万6千円で、前年度に比べ22億466万9千円(9.2%)増加した。

この主な理由は、定年引上げによる定年退職者数の増などに伴い、退職手当が12億5,267万3千円、給与改定等により職員手当が4億8,336万3千円増加したことなどである。

第10款 公債費

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
公債費	1,730,853,000	1,719,106,384	99.3	1,230,785,088	99.4	488,321,296	39.7
公債費	1,730,853,000	1,719,106,384	99.3	1,230,785,088	99.4	488,321,296	39.7

本款の支出済額は、17億1,910万6千円で、前年度に比べ4億8,832万1千円(39.7%)増加した。

増となったものは、特別区債元金償還経費の総務債(2億1,100万円)、教育債(2億9,640万3千円)などである。

参考として、この公債費の支出の基となっている特別区債(元金)について次に記載する。

(参考) 令和6年度 特別区債(元金)の状況

(単位:円)

種 別	5年度末残額	6年度償還額	6年度起債額	6年度末残額
総 務 債	422,750,000	241,250,000	0	181,500,000
福 祉 債	1,090,426,406	80,898,878	0	1,009,527,528
衛 生 債	33,250,000	4,750,000	0	28,500,000
都市整備債	696,101,999	52,625,915	0	643,476,084
教 育 債	10,348,723,100	1,275,468,543	0	9,073,254,557
合 計	12,591,251,505	1,654,993,336	0	10,936,258,169

第11款 諸支出金

(単位:円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
諸支出金	19,525,346,000	18,079,768,161	92.6	19,500,609,586	95.9	△ 1,420,841,425	△ 7.3
特別会計繰出金	19,525,346,000	18,079,768,161	92.6	19,500,609,586	95.9	△ 1,420,841,425	△ 7.3

本款の支出済額は、180億7,976万8千円で、前年度に比べ14億2,084万1千円(7.3%)減少した。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計へ41億5,798万5千円、後期高齢者医療事業特別会計へ64億5,803万2千円、介護保険事業特別会計へ66億4,922万2千円、用地特別会計へ3億2,339万4千円、駐車場事業特別会計へ813万5千円を繰り出したほか、駐車場事業特別会計へ4億8,300万円を貸し付けたものである。

増となったものは、後期高齢者医療事業特別会計繰出金(1億6,564万円)である。

減となったものは、国民健康保険事業特別会計繰出金(△14億5,843万円)、介護保険事業特別会計繰出金(△3,345万3千円)、用地特別会計繰出金(△5,026万3千円)、駐車場事業特別会計貸付金(△4,300万円)などである。

第12款 予備費

(単位：円・%)

科 目	6年度			5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算計上額	※充用額 A	執行率	充用額 B	執行率		
予備費	400,000,000	143,744,000	35.9	69,046,000	17.3	74,698,000	108.2
予備費	400,000,000	143,744,000	35.9	69,046,000	17.3	74,698,000	108.2

※充用額は、第2款 総務費の予算現額に含まれる。

本款の予算計上額は、4億円であり、1億4,374万4千円を充用した。

予備費充用の款項別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	金 額	充 用 理 由
総務費	選挙費	143,744,000	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に係る経費
合 計		143,744,000	

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	49,575,508,000 円
調定額	48,119,847,479 円
収入済額	44,624,871,664 円・・・A
不納欠損額	911,406,203 円
収入未済額	2,650,276,201 円
還付未済額	66,706,589 円

歳 出

予算現額	49,575,508,000 円
支出済額	44,124,066,249 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	5,451,441,751 円

歳入歳出差引額 500,805,415 円・・・C

(C=A-B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度
歳 入	決算額 A	44,624,871,664	46,071,345,056	46,143,276,817
	前年度比	△ 3.1	△ 0.2	1.6
歳 出	決算額 B	44,124,066,249	45,671,720,810	45,641,460,184
	前年度比	△ 3.4	0.1	1.2
形式収支 C = A - B		500,805,415	399,624,246	501,816,633
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		500,805,415	399,624,246	501,816,633
前年度実質収支 F		399,624,246	501,816,633	313,115,482
単年度収支 E - F		101,181,169	△ 102,192,387	188,701,151

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の5億80万5千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、1億118万1千円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	6 年 度		5 年 度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康保険料	10,775,921,541	24.1	9,769,393,757	21.2	1,006,527,784	10.3
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	123,300	0.0	111,900	0.0	11,400	10.2
4 国庫支出金	10,713,000	0.0	2,080,000	0.0	8,633,000	415.0
5 都支出金	29,202,577,750	65.4	30,142,302,997	65.4	△ 939,725,247	△ 3.1
6 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
7 繰入金	4,157,984,876	9.3	5,616,415,085	12.2	△ 1,458,430,209	△ 26.0
8 繰越金	399,624,246	0.9	501,816,633	1.1	△ 102,192,387	△ 20.4
9 諸収入	77,926,951	0.2	39,224,684	0.1	38,702,267	98.7
合 計	44,624,871,664	100.0	46,071,345,056	100.0	△ 1,446,473,392	△ 3.1

第1款 国民健康保険料

本款の収入済額は、107億7,592万2千円で、前年度に比べ10億652万8千円(10.3%)増加した。これは、均等割保険料・所得割保険料率の引き上げにより、一般被保険者の医療保険料現年分が7億3,953万7千円の増、後期高齢者支援金保険料現年分が2億3,057万7千円の増となったことなどによる。

第5款 都支出金

本款の収入済額は、292億257万8千円で、前年度に比べ9億3,972万5千円(3.1%)減少した。これは、保険給付費等交付金の普通交付金が8億9,376万円の減となったことなどによる。

第7款 繰入金

本款の収入済額は、41億5,798万5千円で、前年度に比べ14億5,843万円(26.0%)減少した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	6 年度		5 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	449,816,521	1.0	759,825,029	1.7	△ 310,008,508	△ 40.8
2 保険給付費	28,611,750,366	64.8	29,629,777,478	64.9	△ 1,018,027,112	△ 3.4
3 国民健康保険事業費納付金	14,249,896,740	32.3	14,312,489,623	31.3	△ 62,592,883	△ 0.4
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	380,287,527	0.9	383,464,876	0.8	△ 3,177,349	△ 0.8
6 諸支出金	432,315,095	1.0	586,163,804	1.3	△ 153,848,709	△ 26.2
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	44,124,066,249	100.0	45,671,720,810	100.0	△ 1,547,654,561	△ 3.4

第1款 総務費

本款の支出済額は、4億4,981万7千円で、前年度に比べ3億1,000万9千円(40.8%)減少した。これは、一般管理費の一般事務経費が2億9,562万3千円の減となったことなどによる。

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、286億1,175万円で、前年度に比べ10億1,802万7千円(3.4%)減少した。これは、一般被保険者療養給付費が9億4,344万7千円の減、一般被保険者高額療養費支給経費が4,040万3千円の減となったことなどによる。

第3款 国民健康保険事業費納付金

本款の支出済額は、142億4,989万7千円で、前年度に比べ6,259万3千円(0.4%)減少した。これは、介護納付金分が7,906万6千円の減となったことなどによる。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	12,623,744,000 円
調定額	12,475,619,978 円
収入済額	12,358,812,238 円・・・A
不納欠損額	16,218,940 円
収入未済額	119,845,236 円
還付未済額	19,256,436 円

歳 出

予算現額	12,623,744,000 円
支出済額	12,358,812,238 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	264,931,762 円

歳入歳出差引額 0 円・・・C

(C = A - B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度
歳 入	決算額 A	12,358,812,238	11,849,147,098	11,517,021,433
	前年度比	4.3	2.9	9.2
歳 出	決算額 B	12,358,812,238	11,849,147,098	11,517,021,433
	前年度比	4.3	2.9	9.2
形式収支 C = A - B		0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		0	0	0
前年度実質収支 F		0	0	0
単年度収支 E - F		0	0	0

本年度の形式収支、実質収支ともに0円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支も0円となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	6年度		5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	5,433,415,776	44.0	5,037,016,220	42.5	396,399,556	7.9
2 使用料及び手数料	6,900	0.0	4,200	0.0	2,700	64.3
3 繰入金	6,458,032,156	52.3	6,292,391,683	53.1	165,640,473	2.6
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 諸収入	467,357,406	3.8	519,734,995	4.4	△ 52,377,589	△ 10.1
合 計	12,358,812,238	100.0	11,849,147,098	100.0	509,665,140	4.3

第1款 後期高齢者医療保険料

本款の収入済額は、54億3,341万6千円で、前年度に比べ3億9,640万円(7.9%)増加した。これは、被保険者数の増により、後期高齢者医療保険料の現年分が4億482万1千円の増となったことなどによる。

第3款 繰入金

本款の収入済額は、64億5,803万2千円で、前年度に比べ1億6,564万円(2.6%)増加した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	6年度		5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	356,171,505	2.9	355,734,590	3.0	436,915	0.1
2 広域連合分賦金	11,410,086,904	92.3	10,938,056,489	92.3	472,030,415	4.3
3 保健事業費	453,509,099	3.7	429,721,969	3.6	23,787,130	5.5
4 諸支出金	139,044,730	1.1	125,634,050	1.1	13,410,680	10.7
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	12,358,812,238	100.0	11,849,147,098	100.0	509,665,140	4.3

第2款 広域連合分賦金

本款の支出済額は、114億1,008万7千円で、前年度に比べ4億7,203万円(4.3%)増加した。これは、保険料分賦金が1億6,876万円の増、保険料軽減措置分賦金が1億2,363万2千円の増となったことなどによる。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	45,640,100,000 円
調定額	45,161,512,337 円
収入済額	44,794,210,019 円・・・A
不納欠損額	96,205,038 円
収入未済額	295,400,333 円
還付未済額	24,303,053 円

歳 出

予算現額	45,640,100,000 円
支出済額	43,806,359,457 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	1,833,740,543 円

歳入歳出差引額 987,850,562 円・・・C

(C=A-B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度
歳 入	決算額 A	44,794,210,019	43,707,491,609	41,812,132,273
	前年度比	2.5	4.5	0.5
歳 出	決算額 B	43,806,359,457	43,299,366,686	41,044,995,369
	前年度比	1.2	5.5	△ 0.4
形式収支 C = A - B		987,850,562	408,124,923	767,136,904
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		987,850,562	408,124,923	767,136,904
前年度実質収支 F		408,124,923	767,136,904	400,143,502
単年度収支 E - F		579,725,639	△ 359,011,981	366,993,402

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の9億8,785万1千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、5億7,972万6千円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	6 年度		5 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 介護保険料	8,964,269,297	20.0	8,372,951,154	19.2	591,318,143	7.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国庫支出金	10,365,722,240	23.1	10,140,587,889	23.2	225,134,351	2.2
4 都支出金	5,921,236,945	13.2	5,852,832,569	13.4	68,404,376	1.2
5 支払基金交付金	11,264,034,072	25.1	10,793,670,821	24.7	470,363,251	4.4
6 財産収入	8,773,899	0.0	4,793,642	0.0	3,980,257	83.0
7 繰入金	7,849,222,064	17.5	7,762,674,805	17.8	86,547,259	1.1
8 繰越金	408,124,923	0.9	767,136,904	1.8	△ 359,011,981	△ 46.8
9 諸収入	12,826,579	0.0	12,843,825	0.0	△ 17,246	△ 0.1
合 計	44,794,210,019	100.0	43,707,491,609	100.0	1,086,718,410	2.5

第1款 介護保険料

本款の収入済額は、89億6,426万9千円で、前年度に比べ5億9,131万8千円(7.1%)増加した。これは、現年分が6億1,347万8千円の増となったことなどによる。

第3款 国庫支出金

本款の収入済額は、103億6,572万2千円で、前年度に比べ2億2,513万4千円(2.2%)増加した。これは、介護給付費負担金の現年度分が4億6,122万9千円の増、介護保険交付金の包括的支援事業等交付金が2億6,300万円の減となったことなどによる。

第5款 支払基金交付金

本款の収入済額は、112億6,403万4千円で、前年度に比べ4億7,036万3千円(4.4%)増加した。これは、介護給付費交付金の現年度分が4億5,140万9千円の増となったことなどによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	6 年度		5 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	923,386,847	2.1	862,437,329	2.0	60,949,518	7.1
2 保険給付費	40,472,041,540	92.4	39,025,018,581	90.1	1,447,022,959	3.7
3 地域支援事業費	1,095,396,660	2.5	1,700,631,284	3.9	△ 605,234,624	△ 35.6
4 基金積立金	1,005,037,909	2.3	1,463,495,521	3.4	△ 458,457,612	△ 31.3
5 諸支出金	310,496,501	0.7	247,783,971	0.6	62,712,530	25.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	43,806,359,457	100.0	43,299,366,686	100.0	506,992,771	1.2

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、404億7,204万2千円で、前年度に比べ14億4,702万3千円(3.7%)増加した。これは、介護サービス諸費の居宅介護サービス給付経費が5億9,199万1千円の増、施設介護サービス給付経費が4億6,220万1千円の増となったことなどによる。

第3款 地域支援事業費

本款の支出済額は、10億9,539万7千円で、前年度に比べ6億523万5千円(35.6%)減少した。これは、包括的支援事業諸費の地域包括支援センター事業経費が4億7,201万2千円の減となったことなどによる。

(4) 用地特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	489,000,000円
調定額	323,394,065円
収入済額	323,394,065円・・・A
不納欠損額	0円
収入未済額	0円
還付未済額	0円

歳 出

予算現額	489,000,000円
支出済額	323,394,065円・・・B
翌年度繰越額	0円
不用額	165,605,935円

歳入歳出差引額 0円・・・C

(C = A - B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6年度	5年度	4年度
歳 入	決算額 A	323,394,065	32,926,888,113	—
	前年度比	△ 99.0	—	—
歳 出	決算額 B	323,394,065	32,926,888,113	—
	前年度比	△ 99.0	—	—
形式収支 C = A - B		0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	—
実質収支 E = C - D		0	0	—
前年度実質収支 F		0	—	—
単年度収支 E - F		0	0	—

本年度の形式収支、実質収支ともに0円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支も0円となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	6年度		5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 繰入金	323,394,065	100.0	373,657,013	1.1	△ 50,262,948	△ 13.5
特別区債	—	—	32,553,231,100	98.9	△ 32,553,231,100	皆減
合 計	323,394,065	100.0	32,926,888,113	100.0	△ 32,603,494,048	△ 99.0

第1款 繰入金

本款の収入済額は、3億2,339万4千円で、前年度に比べ5,026万3千円(13.5%)減少した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	6年度		5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 公債費	323,394,065	100.0	363,888,113	1.1	△ 40,494,048	△ 11.1
用地取得費	—	—	32,563,000,000	98.9	△ 32,563,000,000	皆減
合 計	323,394,065	100.0	32,926,888,113	100.0	△ 32,603,494,048	△ 99.0

第1款 公債費

本款の支出済額は、3億2,339万4千円で、前年度に比べ4,049万4千円(11.1%)減少した。

(5) 駐車場事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	674,000,000 円
調定額	671,170,374 円
収入済額	671,170,374 円・・・A
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円
還付未済額	0 円

歳 出

予算現額	674,000,000 円
支出済額	671,045,454 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	2,954,546 円

歳入歳出差引額 124,920 円・・・C

(C = A - B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度
歳 入	決算額 A	671,170,374	682,383,037	612,530,844
	前年度比	△ 1.6	11.4	0.7
歳 出	決算額 B	671,045,454	681,630,996	611,764,955
	前年度比	△ 1.6	11.4	0.7
形式収支 C = A - B		124,920	752,041	765,889
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		124,920	752,041	765,889
前年度実質収支 F		752,041	765,889	850,645
単年度収支 E - F		△ 627,121	△ 13,848	△ 84,756

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の12万5千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、62万7千円の赤字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	6年度		5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	1,248	0.0	1,200	0.0	48	4.0
2 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰入金	491,135,000	73.2	535,471,000	78.5	△ 44,336,000	△ 8.3
4 繰越金	752,041	0.1	765,889	0.1	△ 13,848	△ 1.8
5 諸収入	179,282,085	26.7	146,144,948	21.4	33,137,137	22.7
合 計	671,170,374	100.0	682,383,037	100.0	△ 11,212,663	△ 1.6

第3款 繰入金

本款の収入済額は、4億9,113万5千円で、前年度に比べ4,433万6千円(8.3%)減少した。これは、一般会計借入金が4,300万円の減となったことなどによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	6年度		5年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 駐車場事業費	37,652,768	5.6	37,289,010	5.5	363,758	1.0
2 公債費	109,652,226	16.3	109,652,226	16.1	0	0.0
3 諸支出金	523,740,460	78.0	534,689,760	78.4	△ 10,949,300	△ 2.0
合 計	671,045,454	100.0	681,630,996	100.0	△ 10,585,542	△ 1.6

第3款 諸支出金

本款の支出済額は、5億2,374万円で、前年度に比べ1,094万9千円(2.0%)減少した。これは、一般会計借入金償還金が減となったことによる。

(特別会計歳入資料)

ア 収入未済

(単位：円)

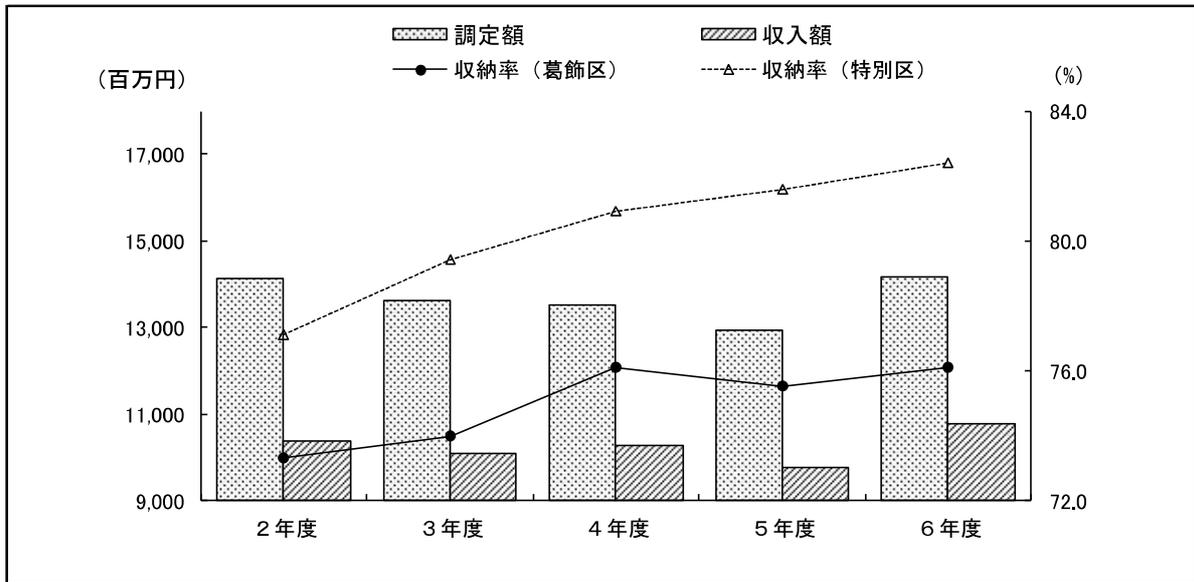
歳入内容		6年度	5年度	増減	
国民健康保険	一般被保険者医療保険料 (現年分)	932,999,819	790,124,563	142,875,256	
	一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	1,006,906,667	1,150,154,326	△ 143,247,659	
	一般被保険者後期高齢者支援金保険料 (現年分)	278,326,256	249,439,213	28,887,043	
	一般被保険者後期高齢者支援金等保険料 (滞納繰越分)	170,276,464	232,169,839	△ 61,893,375	
	一般被保険者介護保険料 (現年分)	87,023,627	88,618,670	△ 1,595,043	
	一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	66,876,879	129,886,336	△ 63,009,457	
	退職被保険者等医療保険料 (滞納繰越分)	1,230	14,811	△ 13,581	
	退職被保険者等後期高齢者支援金等保険料 (滞納繰越分)	329	3,949	△ 3,620	
	退職被保険者等介護保険料 (滞納繰越分)	0	3,411	△ 3,411	
	都負担金・補助金	保険給付費等交付金 (普通交付金)	67,104	0	67,104
	加算金、延滞金及び過料	一般被保険者加算金	610,757	610,757	0
		延滞金	3,700	0	3,700
		過料	1,279,361	625,258	654,103
	雑入	一般被保険者第三者納付金	1,142,434	1,666,434	△ 524,000
		一般被保険者返納金	104,754,384	82,866,287	21,888,097
雑入		7,190	7,190	0	
小計		2,650,276,201	2,726,191,044	△ 75,914,843	
後期高齢	後期高齢者医療保険料 (現年分)	77,118,151	70,768,760	6,349,391	
	後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	42,726,985	32,317,456	10,409,529	
	加算金、延滞金及び過料	延滞金	100	0	100
	小計		119,845,236	103,086,216	16,759,020
介護保険	介護保険料 (現年分)	140,886,661	131,098,623	9,788,038	
	介護保険料 (滞納繰越分)	133,856,521	148,210,069	△ 14,353,548	
	加算金、延滞金及び過料	加算金	61,576	80,272	△ 18,696
		延滞金	3,300	0	3,300
	雑入	返納金	20,546,175	20,592,916	△ 46,741
		雑入	46,100	46,100	0
	小計		295,400,333	300,027,980	△ 4,627,647
合計		3,065,521,770	3,129,305,240	△ 63,783,470	

イ 不納欠損

(単位：円)

歳入内容		6年度	5年度	増減	
国民健康保険	国民健康保険料	一般被保険者医療保険料 (現年分)	2,693,045	7,605	2,685,440
		一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	607,667,754	391,432,722	216,235,032
		一般被保険者後期高齢者支援金保険料 (現年分)	885,347	2,549	882,798
		一般被保険者後期高齢者支援金等保険料 (滞納繰越分)	198,167,354	128,752,927	69,414,427
		一般被保険者介護保険料 (現年分)	484,437	2,736	481,701
		一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	94,327,387	61,777,413	32,549,974
	雑入	一般被保険者返納金	7,180,879	16,646,368	△ 9,465,489
小計		911,406,203	598,622,320	312,783,883	
後期高齢	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料 (現年分)	31,500	29,100	2,400
		後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	16,187,440	16,232,050	△ 44,610
	小計		16,218,940	16,261,150	△ 42,210
介護保険	介護保険料	介護保険料 (滞納繰越分)	95,924,084	101,287,344	△ 5,363,260
	加算金、延滞金及び過料	加算金	80,272	0	80,272
	雑入	返納金	200,682	0	200,682
	小計		96,205,038	101,287,344	△ 5,082,306
合計		1,023,830,181	716,170,814	307,659,367	

ウ 国民健康保険料の収納状況の推移



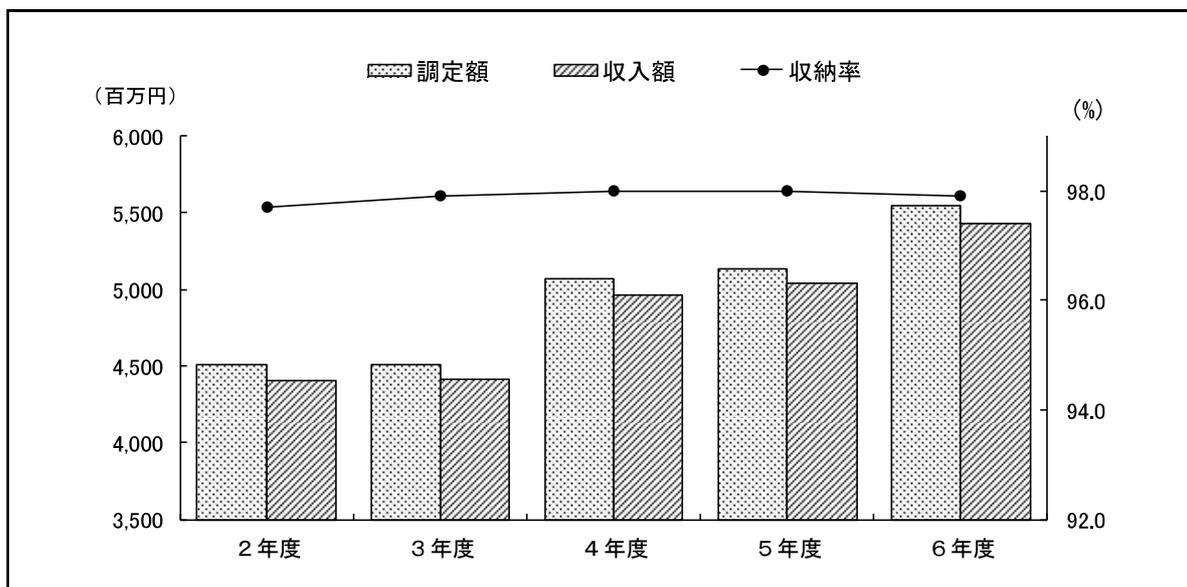
(単位：千円・%)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
現年分	調定額	10,982,402	10,645,243	10,820,025	10,352,918	11,521,755	
	収入額	9,594,197	9,453,640	9,658,814	9,279,548	10,282,658	
	不納欠損額	0	0	14,812	13	4,063	
	収納率	葛飾区	87.4	88.8	89.3	89.6	89.2
		特別区	88.8	90.1	89.9	90.2	89.9
滞納繰越分	調定額	3,157,438	2,972,586	2,681,365	2,580,060	2,634,097	
	収入額	773,748	622,216	615,434	489,846	493,263	
	不納欠損額	827,428	882,124	671,260	581,963	900,162	
	収納率	葛飾区	24.5	20.9	23.0	19.0	18.7
		特別区	26.6	27.8	28.6	30.9	31.4
合計	調定額	14,139,840	13,617,829	13,501,390	12,932,978	14,155,852	
	収入額	10,367,945	10,075,856	10,274,248	9,769,394	10,775,921	
	収納率	葛飾区	73.3	74.0	76.1	75.5	76.1
		特別区	77.1	79.4	80.9	81.6	82.4

国民健康保険料の本年度の収入額は、107億7,592万1千円で、前年度に比べ10億652万7千円の増となっている。

本年度の収納率は76.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は89.2%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は18.7%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。

エ 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移



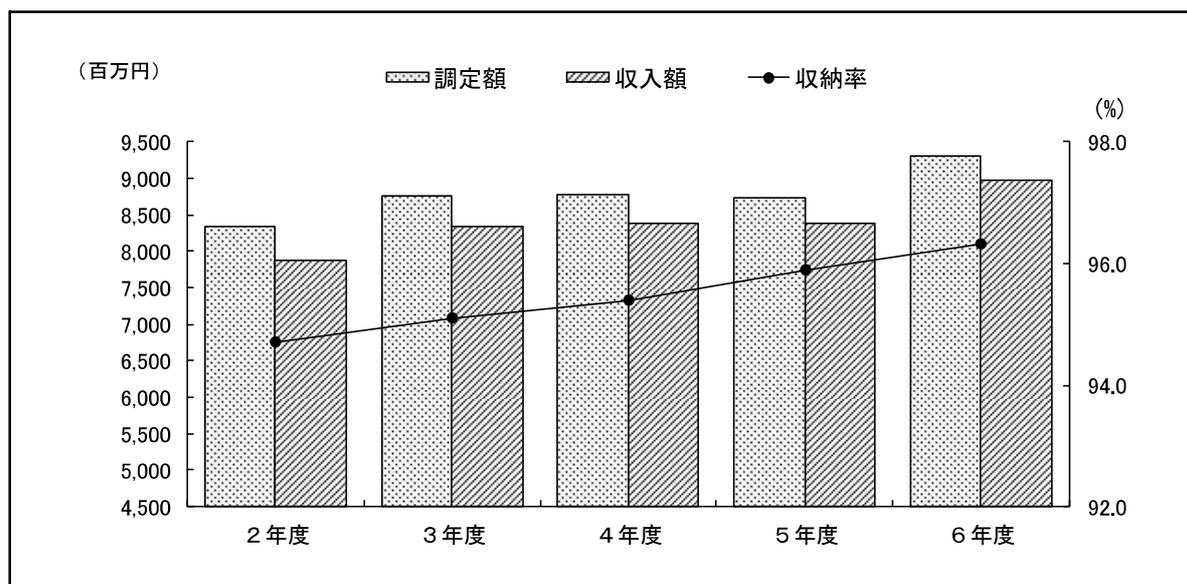
(単位：千円・%)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年分	調定額	4,400,584	4,417,404	4,978,066	5,037,781	5,447,767
	収入額	4,358,898	4,376,552	4,922,135	4,984,418	5,389,239
	不納欠損額	0	0	17	29	32
	収納率	99.1	99.1	98.9	98.9	98.9
滞納繰越分	調定額	113,103	94,926	89,817	100,436	102,457
	収入額	49,239	39,434	43,327	52,598	44,177
	不納欠損額	27,239	23,114	20,867	16,232	16,187
	収納率	43.5	41.5	48.2	52.4	43.1
合計	調定額	4,513,687	4,512,330	5,067,883	5,138,217	5,550,224
	収入額	4,408,137	4,415,986	4,965,462	5,037,016	5,433,416
	収納率	97.7	97.9	98.0	98.0	97.9

後期高齢者医療保険料の本年度の収入額は、54億3,341万6千円で、前年度に比べ3億9,640万円の増となっている。本年度の収納率は97.9%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度と同率で、滞納繰越分は前年度より9.3ポイント下回っている。

オ 介護保険料の収納状況の推移



(単位：千円・%)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年分	調定額	7,945,762	8,410,948	8,456,372	8,409,403	9,031,787
	収入額	7,814,710	8,267,975	8,322,050	8,301,222	8,914,701
	収納率	98.4	98.3	98.4	98.7	98.7
滞納繰越分	調定額	383,181	346,282	329,686	320,399	278,847
	収入額	69,238	63,126	59,812	71,729	49,569
	不納欠損額	131,976	119,449	110,106	101,287	95,924
	収納率	18.1	18.2	18.1	22.4	17.8
合計	調定額	8,328,944	8,757,230	8,786,058	8,729,802	9,310,634
	収入額	7,883,948	8,331,101	8,381,862	8,372,951	8,964,270
	収納率	94.7	95.1	95.4	95.9	96.3

介護保険料の本年度の収入額は、89億6,427万円で、前年度に比べ5億9,131万9千円の増となっている。本年度の収納率は96.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度と同率で、滞納繰越分は前年度より4.6ポイント下回っている。

5 財産

(1) 総括

財産としての公有財産（土地、建物、物権、無体財産権、有価証券、支出による権利）、物品、債権、基金の状況は、次のとおりである。

※1

区 分		4年度	5年度	6年度
公有財産	土 地	1,765,273.87㎡	1,774,197.39㎡	1,843,899.89㎡
	建 物	850,599.07㎡	831,954.65㎡	846,860.91㎡
	物 権	187.85㎡	422.84㎡	0.00㎡
	無体財産権	4件	4件	4件
	有価証券※2	30,000,000円	30,000,000円	30,000,000円
	出資による権利	79,277,392円	79,277,392円	79,277,392円
物 品※3		5,468点	5,601点	5,651点
債 権		5,134,963,700円	4,519,273,838円	4,723,189,685円
基 金		153,489,724,872円	152,565,252,493円	148,186,015,522円

※1 すべての数値は各年度末の現在高である。（道路、橋梁及び河川は含まない。）

※2 有価証券は額面金額である。

※3 物品は50万円以上のものである。

(2) 公有財産

ア 土地（地積）

（単位：㎡）

区 分		5年度末現在高	6年度中増減		6年度末残高
			増	減	
行政財産	公 用	40,885.93	96.07	0.00	40,982.00
	公共用	1,633,198.12	72,986.19	4,127.99	1,702,056.32
	計	1,674,084.05	73,082.26	4,127.99	1,743,038.32
普通財産		100,113.34	748.23	0.00	100,861.57
合 計		1,774,197.39	73,830.49	4,127.99	1,843,899.89

公用財産について、増の理由は、総合庁舎敷地の境界画定に基づき実測した結果によるものである。

公共用財産について、増の主な理由は、東新小岩運動場敷地を新規取得したものなどであり、減の主な理由は、四つ木四丁目公園敷地の所管換によるものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、立石一丁目児童遊園敷地を普通財産としたものなどである。

イ 建物（延床面積）

（単位：㎡）

区分	5年度末現在高	6年度中増減		6年度末残高	
		増	減		
行政財産	公用	52,759.52	4,852.83	2,164.90	55,447.45
	公共用	718,236.38	12,184.30	365.62	730,055.06
	計	770,995.90	17,037.13	2,530.52	785,502.51
普通財産		60,958.75	1,793.99	1,394.34	61,358.40
合計		831,954.65	18,831.12	3,924.86	846,860.91

公用財産について、増の主な理由は、清掃事務所棟の新築によるものなどであり、減の主な理由は、清掃事務所新宿分室庁舎を普通財産としたことによるものなどである。

公共用財産について、増の主な理由は、道上小学校校舎の新築によるものなどであり、減の主な理由は、柴原小学校陶芸小屋の取り壊しによるものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、清掃事務所新宿分室庁舎が普通財産となったことによるものなどであり、減の主な理由は、白鳥保育園園舎の取り壊しによるものなどである。

ウ 物権

（単位：㎡）

区分	5年度末現在高	6年度中増減		6年度末残高
		増	減	
地上権	422.84	0.00	422.84	0.00

地上権について、減の理由は、東京都市計画通路事業新小岩駅南口自由通路線事業用地などを、区道及び区有通路として供用開始したことによるものである。

エ 無体財産権

（単位：件）

区分	5年度末現在高	6年度中増減		6年度末残高
		増	減	
商標権	4	0	0	4

商標権4件は、かつしかりー（R e e）ちゃん、葛飾区立図書館ロゴデザイン、K A T S U S H I K A 町工場物語ロゴマーク及び町工場見本市（文字商標）である。

オ 有価証券

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減		6年度末残高
		増	減	
株 券	30,000,000	0	0	30,000,000

本年度末において保有している株券は、葛飾エフエム放送株式会社の株券（額面5万円）の600株である。

カ 出資による権利

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減		6年度末残高
		増	減	
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	0	5,000,000
(公財) 東京都農林水産振興財団	2,620,000	0	0	2,620,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000,000	0	0	2,000,000
(一財) 道路管理センター	25,440,000	0	0	25,440,000
葛飾区土地開発公社	10,000,000	0	0	10,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	19,000,000	0	0	19,000,000
合 計	79,277,392	0	0	79,277,392

本年度末における出資による権利の現在高は7,927万7千円で、同年度中の増減はない。

(3) 物品

(単位：点)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減		6年度末残高
		増	減	
物 品	5,601	231	181	5,651

50万円以上の物品は、本年度中の増は231点であり、減は181点である。

(4) 債権

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減		6年度末残高
		増	減	
女性福祉資金貸付金	2,309,550	0	421,175	1,888,375
高額療養費貸付金	4,777,000	0	4,777,000	0
災害援護資金貸付金	1,047,939	0	1,047,939	0
奨学資金貸付金	164,061,584	4,458,000	23,233,900	145,285,684
土地開発公社貸付金	1,609,601,001	763,149,495	448,128,262	1,924,622,234
駐車場事業特別会計貸付金	2,504,000,000	483,000,000	520,000,000	2,467,000,000
高齢者住宅賃貸借保証金	42,180,000	0	0	42,180,000
地域生活支援型入所施設 運営資金貸付金	51,600,000	0	3,000,000	48,600,000
私立認可保育所運営費 算定相違返還金	139,696,764	0	46,083,372	93,613,392
合 計	4,519,273,838	1,250,607,495	1,046,691,648	4,723,189,685

債権は、本年度の貸付額12億5,060万7千円から、償還などによる10億4,669万2千円を差し引いた結果、2億391万5千円の増となっている。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減		6年度末残高	
		増	減		
積立基金	財政調整基金	21,164,685,010	2,024,938,871	2,176,169,000	21,013,454,881
	奨学資金積立基金	157,305,072	200,000	0	157,505,072
	減債基金	1,895,856,017	1,421,997,581	422,400,000	2,895,453,598
	介護保険給付準備基金	4,197,277,984	1,005,037,909	1,200,000,000	4,002,315,893
	駐車場事業特別会計基金	7,457	0	0	7,457
	総合庁舎整備基金	20,427,167,535	1,570,257,133	0	21,997,424,668
	夢と誇りあるふるさと葛飾基金	428,440,325	75,990,932	13,513,000	490,918,257
	新金貨物線旅客化整備基金	5,008,626,801	1,010,470,409	0	6,019,097,210
	公共施設等整備基金	91,885,886,292	8,456,786,194	16,132,834,000	84,209,838,486
	小 計	145,165,252,493	15,565,679,029	19,944,916,000	140,786,015,522
定額運用基金	用地取得基金	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000
	公共料金支払基金	400,000,000	0	0	400,000,000
	小 計	7,400,000,000	0	0	7,400,000,000
合 計	152,565,252,493	15,565,679,029	19,944,916,000	148,186,015,522	

積立基金は、特定の財源を確保するために設けられたものであり、定額運用基金は、一定額の原資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

基金は、預金及び有価証券（用地取得基金は、預金及び土地）で運用されている。預金の種別は、大口定期預金、譲渡性預金、普通預金などである。有価証券は、各地方公共団体発行の公募地方債などである。積立基金は、預金、有価証券ともを一括して管理運用を行っている。

財政調整基金は、原資及び利子相当額20億2,493万9千円を積み立て、21億7,616万9千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

奨学資金積立基金は、指定寄付金20万円を積み立てた。

減債基金は、原資及び利子相当額14億2,199万8千円を積み立て、郷土と天文の博物館改修工事などのために起債した特別区債の償還経費に充当するため、4億2,240万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

介護保険給付準備基金は、介護保険事業特別会計から原資及び利子相当額10億503万8千円を積み立て、保険給付費に充当するため、12億円を取り崩して同会計に繰り入れた。

総合庁舎整備基金は、原資及び利子相当額15億7,025万7千円を積み立てた。

夢と誇りあるふるさと葛飾基金は、寄附金及び利子相当額7,599万1千円を積み立て、福祉業務用車両購入費等助成などの経費に充当するため、1,351万3千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

新金貨物線旅客化整備基金は、原資及び利子相当額10億1,047万円を積み立てた。

公共施設等整備基金は、原資及び利子相当額84億5,678万6千円を積み立て、道上小学校改築工事などの経費に充当するため、161億3,283万4千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

葛飾区各基金運用状況審査意見書

7葛監第 75 号

令和7年9月2日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	坂 井 保 義
同	向 江 壽美恵
同	峯 岸 良 至
同	山 本 ひろみ

令和6年度葛飾区各基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき、令和6年度葛飾区用地取得基金及び葛飾区公共料金支払基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付する。

令和6年度葛飾区各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

審査の対象は、地方自治法第241条第5項に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する以下の基金運用状況報告とした。

令和6年度 葛飾区用地取得基金運用状況報告

同 葛飾区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月22日まで

3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、各基金の運用状況報告の計数を関係書類により確かめるとともに、基金の運用及び管理が設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

各基金の運用状況報告の計数は、関係書類と照合した結果、誤りがないことを確認した。また、各基金の運用及び管理についても、適正であると確認した。

(1) 用地取得基金

ア 基金現在高

(単位：円)

5年度末基金現在高	現金現在高	土地残高	6年度末基金現在高
7,000,000,000	4,261,069,156	2,738,930,844 (6,351.61m ²)	7,000,000,000

運用収益として、預金利子248万2千円、土地貸付料51万9千円を一般会計に繰り入れた。

イ 用地取得及び処分状況

区 分		5年度末累計	6年度中増減高	6年度末累計
取 得	面 積	13,745.11m ²	△4,361.53m ²	9,383.58m ²
	金 額	6,695,570,152円	△2,090,275,419円	4,605,294,733円
処 分	面 積	7,583.46m ²	△4,551.49m ²	3,031.97m ²
	金 額	4,262,122,531円	△2,437,454,642円	1,824,667,889円

(2) 公共料金支払基金

ア 基金現在高

(単位：円)

5年度末基金現在高	現金現在高	各課未収金（債権）	6年度末基金現在高
400,000,000	286,530,851	113,469,149	400,000,000

運用収益として、預金利子14万4千円を一般会計に繰り入れた。

イ 公共料金支払実績

(単位：円)

区 分	4年度	5年度	6年度	
基金額	400,000,000	400,000,000	400,000,000	
年間支払額	電気料金	529,829,531	651,689,904	494,434,573
	ガス料金	303,431,884	244,386,597	301,146,899
	上下水道料金	488,578,799	489,398,581	472,480,006
	電話料金	162,370,002	141,570,844	172,488,162
	合 計	1,484,210,216	1,527,045,926	1,440,549,640
基金回転率	3.7回	3.8回	3.6回	

(注) 基金回転率＝年間支払額合計÷基金額

葛飾区健全化判断比率審査意見書

7葛監第 76 号

令和7年9月2日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	坂 井 保 義
同	向 江 壽美恵
同	峯 岸 良 至
同	山 本 ひろみ

令和6年度葛飾区健全化判断比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和6年度葛飾区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
 連結実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
 実質公債費比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
 将来負担比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月22日まで

3 審査の方法

審査は上記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正かを検証するため、決算諸表その他の帳票及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部課から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、関係帳票及び証拠書類等を照合した結果、計数は正確で誤りのないものと確認した。

5 健全化判断比率

(1) 葛飾区の状況

(単位：%)

健全化判断比率 年 度	実質赤字比率 ※1	連結実質赤字比率 ※1	実質公債費比率	将来負担比率 ※2
6年度	—	—	△0.7	—
5年度	—	—	△1.5	—

※1 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないため「—」で記載。

※2 将来負担比率については、実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況である。

(2) 参考数値（地方公共団体の財政の健全化に関する法律・同施行令）

ア 早期健全化基準

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
11.25	16.25	25.0	350.0

イ 財政再生基準

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20.00	30.00	35.0	

- 1 地方公共団体は、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）のいずれかがアの早期健全化基準以上である場合、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。
- 2 再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）のいずれかがイの財政再生基準以上である場合、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければならない。

6 健全化判断比率の分析

(1) 実質赤字比率

一般会計等*を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の8.48%に比べて1.39ポイント下回って7.09%の黒字となっている。

※「一般会計等」とは、「一般会計」と「用地特別会計」などを合わせたもので、全国の自治体の決算数値を比較分析するために収支調整した、いわゆる決算統計における「普通会計」に相当する範囲及び計上方法に基づいている。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の9.08%に比べて0.93ポイント下回って8.15%の黒字となっている。

(3) 実質公債費比率

一般会計等及びその他の特別会計を対象とした元利償還金及び準元利償還金並びに葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合及び東京二十三区清掃一部事務組合の起債に充てたと認められる負担金等の標準財政規模等に対する比率（3か年平均）は、前年度の△1.5%に比べて0.8ポイント上回って△0.7%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等及びその他の特別会計、葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合等及び葛飾区土地開発公社が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況となっている。これは、昨年度も同様の状況であった。

(5) まとめ

健全化判断比率の状況は、昨年度に続き極めて健全な財政状況にあることが示されている。